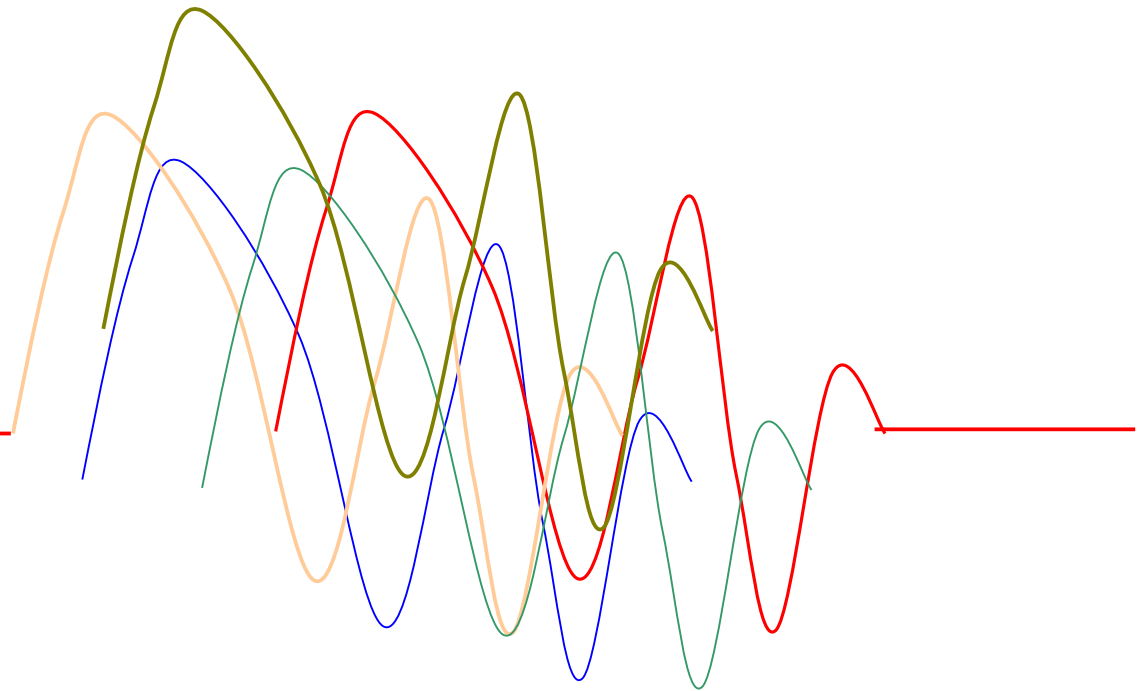




# トレンド WATCH

都道府県別時系列データ



東京都

株式会社 日本統計センター

## 都道府県別時系列データ（トレンド WATCH）について

月次に公表される各種の経済動向に関する都道府県別データを、都道府県ごとに「36カ月の推移グラフ」で表示しました。

- データは次の16指標です。

分野	指標名
個人消費	大型小売店販売額
建設需要	着工新設住宅戸数
	公共工事受注額 ※(補足)参照
	民間工事受注額 ※(補足)参照
雇用環境	有効求人倍率
	新規求人倍率
	常用労働者数
	所定外労働時間
	現金給与総額
家計・物価	1世帯当たり実収入額(勤労世帯)
	1世帯当たり消費支出額(全世帯)
	消費者物価指数
企業活動	企業倒産件数
	企業倒産負債総額
	金融機関預金残高
	金融機関貸出残高

(注) 指標は、最新の公表データから過去3年間のデータを使用しています。ただし指標によって公表時期が異なるため、データの始まりと終わりが統一されていません。

- 各指標は、原則次の4つのデータを掲げました。

- ① 原数値  
公表されているデータ、そのままの数値です。
- ② 対前年同月比  
原数値を基に計算した数値です。前年同月と比較して、現在は増加しているのか、減少しているのかが把握できます。  
(注) 「大型小売店販売額」の対前年同月比は、原データそのものが、既存店(過去1年間に開・廃業した店舗を除く)の販売額の積み上げによって計算されています。
- ③ 季節調整値  
原数値から季節的要因による変動等を取り除き毎月同じ基準で数値の動きがみられるようになっています。長期にみて、どのように変動しているのかを見るのに適しているだけでなく、直近の変化方向を見るのにも適しており、前月に比べ上向いているのか、下向いているのか等の判断ができます。
- ④ 予測値  
季節調整値を基に、時系列回帰モデル式によって予測した値を、原数値に変換して表示しています。最新のデータから半年先までを予測しています。  
(注) 「有効求人倍率」「新規求人倍率」は、季節調整値が公表されていますので、原数値はありません。対前年同月比は、公表された季節調整値を基に算出しています。

(補足) 「公共工事受注額」「民間工事受注額」の出所は建設工事受注動態統計調査報告。同調査について令和3年3月以前の値に所管の国土交通省において一部不正処理(二重計上)が発覚したため、使用においては留意が必要。令和3年4月以降は正しい処理方法に修正済み。

## データの出所と定義について

データの出所と定義は以下のとおりです。

分野	データ名称	出所	定義（説明）
個人消費	大型小売店販売額	商業販売統計 (経済産業省)	調査対象となる百貨店とスーパーの総販売金額です。 <b>消費動向をつかむ上で注目される数字</b> です。前年同月の算出については、当月及び前年同月とも調査の対象となっている店舗のみで行っています。このため、過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。
建設需要	着工新設住宅戸数	住宅着工統計 (国土交通省)	建築基準法に基づき、建築主から都道府県知事に提出された建築工事の届出（延べ床面積10㎡を超えるもの）のうち「住宅部分」について集計したものです。住宅建設のフローに関する基礎的データであり、 <b>住宅投資の動きを見るための代表的な指標</b> です。 着工新設住宅戸数の動きが景気変動に対し先行性があるとされており、調査対象の翌月下旬には結果が判明し、悉皆調査としては非常に高い速報性があります。 ※届出義務のない床面積10㎡以下の建築物は含まれていません。
	公共工事受注額 ※2頁の(補足)参照。	建設工事受注動態統計調査報告 (国土交通省)	建設業法上の許可を有する建設業者を母集団とし、国土交通省が別途実施している建設工事施工統計調査の対象業者のうち、完成工事高が1億円以上の建設業者から無作為抽出し、調査対象業者としています。国や地方自治体による <b>公共投資の動き</b> を把握することができます。 公共工事では、国、地方公共団体、公団・事業団等が発注した工事を集計しています。
	民間工事受注額 ※2頁の(補足)参照。	建設工事受注動態統計調査報告 (国土交通省)	民間工事では、公共機関以外の者（駐留軍、外国公館を含む）が発注した建築工事・建築設備工事を集計しています。
雇用環境	有効求人倍率 新規求人倍率	一般職業紹介状況 (厚生労働省)	当月の新規求人（当月新たに申し込まれた求人）と、前月から繰り越された求人の合計を「有効求人」といい、同じ定義で「有効求職」があり、「有効求人」/「有効求職」が有効求人倍率です。 有効求人倍率が低いと雇用情勢が悪化、倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには、新規求人倍率（新規求職者数に対する新規求人数の割合）をみます。新規求人数は景気の上昇局面で増加、後退期で減少しますが、特に景気後退期に敏感に反応し、 <b>景気の山に先行して減り始める</b> ことから、景気判断の先行指標とされています。
	常用労働者数	毎月勤労統計調査_地方調査結果 (厚生労働省)	毎月勤労統計調査は、日本標準産業分類に基づく16大産業に属する常用労働者5人以上の事業所を対象に、賃金、労働時間及び雇用の変動を把握する調査です。調査対象事業所は、常用労働者5人以上の事業所(経済センサス)から抽出した事業所です。  常用労働者とは、事業所から給与を支払われる労働者（船員法の船員を除く）のうち、期間を定めず、又は1ヵ月を超える期間を定めて雇われている（一般労働者）、もしくは日々又は1ヵ月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2ヵ月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者（パートタイム労働者）のことを指します。 <b>実際の雇用情勢の実態</b> を表しています。

分野	データ名称	出所	定義（説明）
雇用環境	所定外労働時間	毎月勤労統計調査_地方調査結果 (厚生労働省)	所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。景気が良くなると、生産活動が活発化するため残業時間の増加で対応し、逆に景気後退時には残業の抑制で対応するため、 <b>景気に敏感に反応</b> します。
	現金給与総額	毎月勤労統計調査_地方調査結果 (厚生労働省)	現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対償として使用者が労働者に支払うものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額です。退職を事由に労働者に支払われる退職金は含まれません。
家計・物価	1世帯当たり 実収入額（勤労世帯）	家計調査  (総務省統計局)	家計調査は、層別3段階抽出法（市町村、単位区、世帯）により世帯を選定して行う標本調査です。 2人以上の世帯の調査結果は、主に地域・世帯・収入区分ごとに1世帯当たり1か月間の収支金額（品目別では購入数量を含める。）に集計され、原則として調査月約2か月後に「家計調査報告」（月報）を刊行しています。  実収入額とは、税込みの収入で、世帯主だけでなく、世帯全員の収入を合わせた金額です。 消費支出額とは、一般にいう生活費のことで、日常生活上、モノやサービスに対して支払った金額です。
	1世帯当たり 消費支出額（全世帯）		
	消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)	消費者物価指数(CPI)  (総務省統計局)	消費者物価指数は、総務省が毎月発表する小売物価統計調査を元に作成される指標で、物価指数の一つで、基準年（現在は2020年=100）を固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。消費構造の変化に対応するため、基準年は5年に1回改定（直近では2021年8月に改訂）され、国民の生活水準を示す指標の一つとなっています。  消費者物価指数については「総合」「生鮮食品を除く総合」「持家の帰属家賃を除く総合」「持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合」「食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合」「財」「生鮮食品を除く財」及び「半耐久消費財」の8系列について公表しています。 <b>※本データでは「生鮮食品を除く総合」を掲載。</b>
企業活動	企業倒産件数 企業倒産負債総額	企業倒産件数  (東京商工リサーチ)	企業倒産という数値は、景気を測る統計指標の一つでもありますが、法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。  民間信用調査機関である東京商工リサーチでは、全国・負債総額1千万円以上の倒産統計を「倒産月報」として月次発行しており、都道府県、地域ブロック別、産業別に倒産件数、負債総額が公表されています。
	金融機関預金残高 金融機関貸出残高  (国内銀行のみ)	都道府県別預金・現金・貸出金  (日本銀行)	預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。 法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。  景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。 法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

## ◆総括表◆

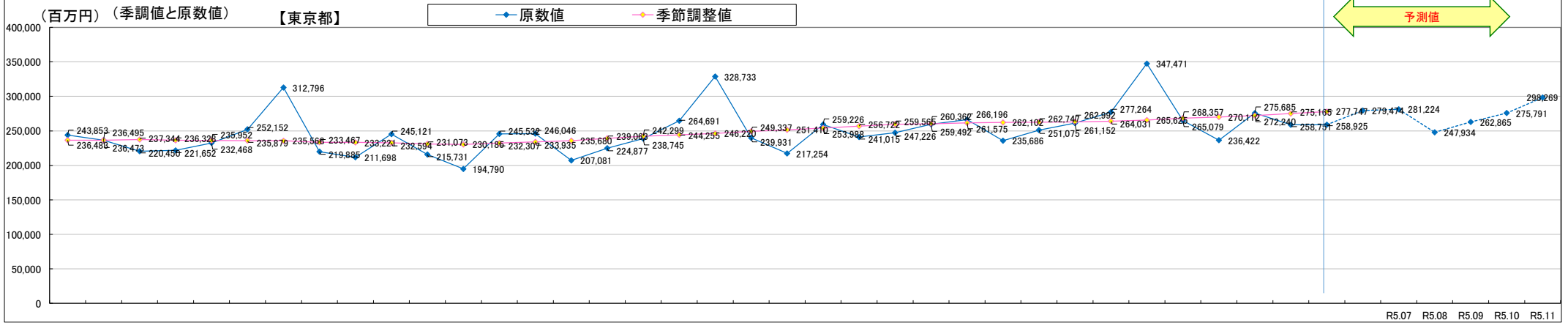
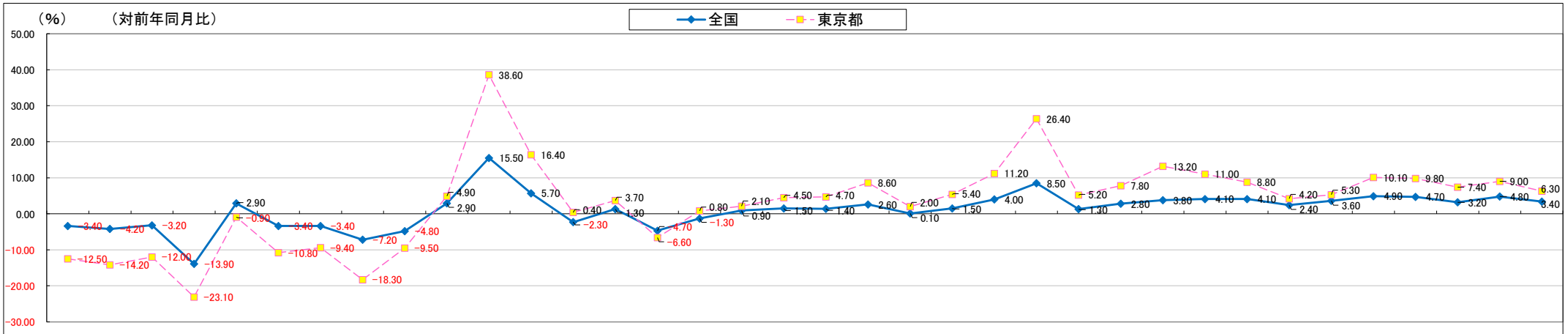
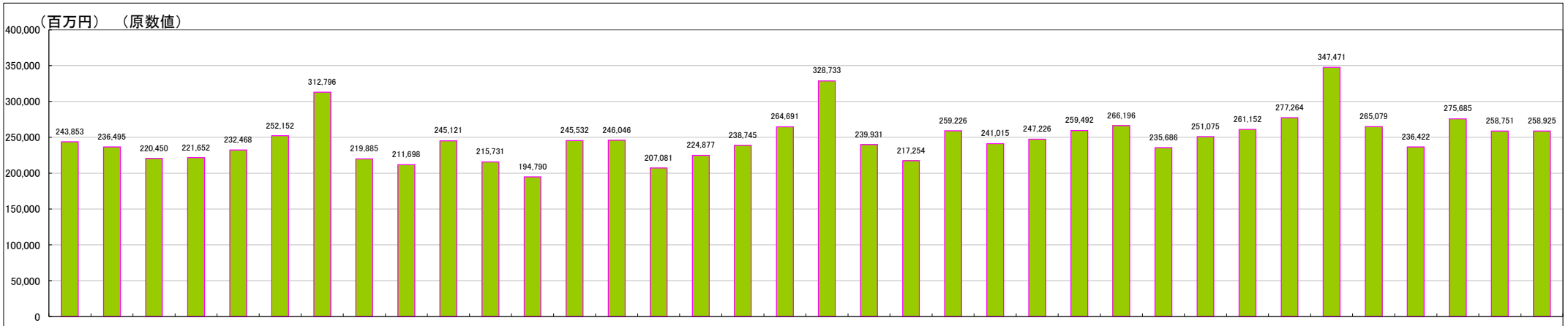
## 東京都

		原数値	季節調整値	対前年同月比(%)		
				当該県	順位	全国
個人消費	大型小売店販売額 (百万円)	275,685	272,240	7.40	6	3.20
		258,751	275,165	9.00	3	4.80
		258,925	277,747	6.30	6	3.40
建設需要	着工新設住宅戸数 (戸)	12,907	11,064	-1.00	20	-3.19
		11,094	10,891	-5.70	18	-11.86
		11,134	10,903	9.73	16	3.48
	公共工事受注額 (百万円)	955,914	519,836	14.79	14	2.23
		338,922	505,367	-12.44	25	-13.06
		314,531	490,651	31.19	22	23.67
民間工事受注額 (百万円)	3,291,488	1,772,612	-9.89	24	-1.81	
	1,533,010	1,773,376	-15.73	30	-13.97	
	1,468,486	1,760,719	-7.73	25	-11.77	
雇用環境	有効求人倍率 (指数)		1.77	32.09	1	8.20
			1.79	28.78	1	7.32
			1.76	22.22	2	5.65
	新規求人倍率 (指数)		3.50	30.11	2	6.02
			3.56	19.87	1	1.83
			3.46	20.56	1	3.96
	常用労働者数 (千人)	8,005	7,992	-0.07	31	-0.97
		8,016	7,998	0.11	33	-0.89
		7,987	8,006	0.97	21	1.63
	所定外労働時間 (時間)	12	12	0.85	30	2.94
		12	12	1.71	23	1.94
		11	12	0.89	18	1.04
現金給与総額 (円)	359,690	425,457	0.92	27	1.88	
	758,309	426,981	5.29	9	4.09	
	353,298	427,621	2.07	8	0.79	

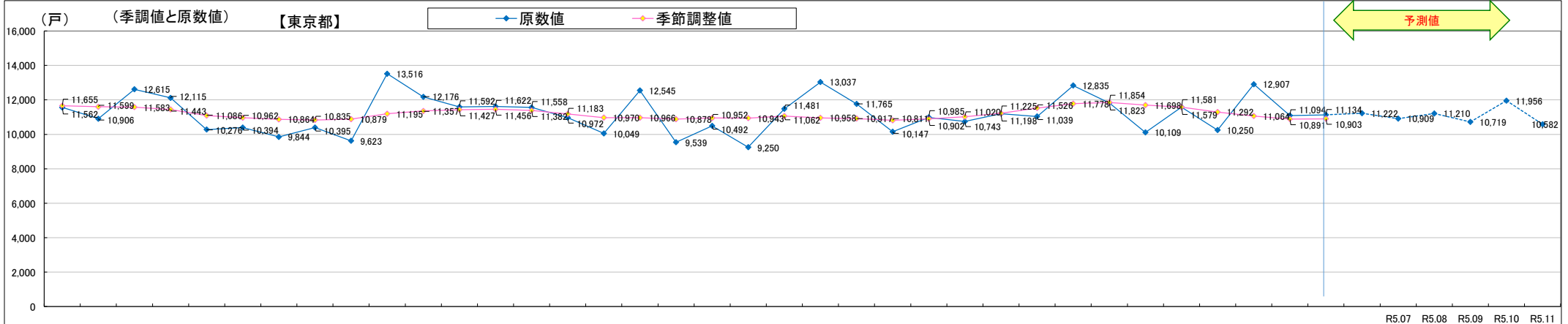
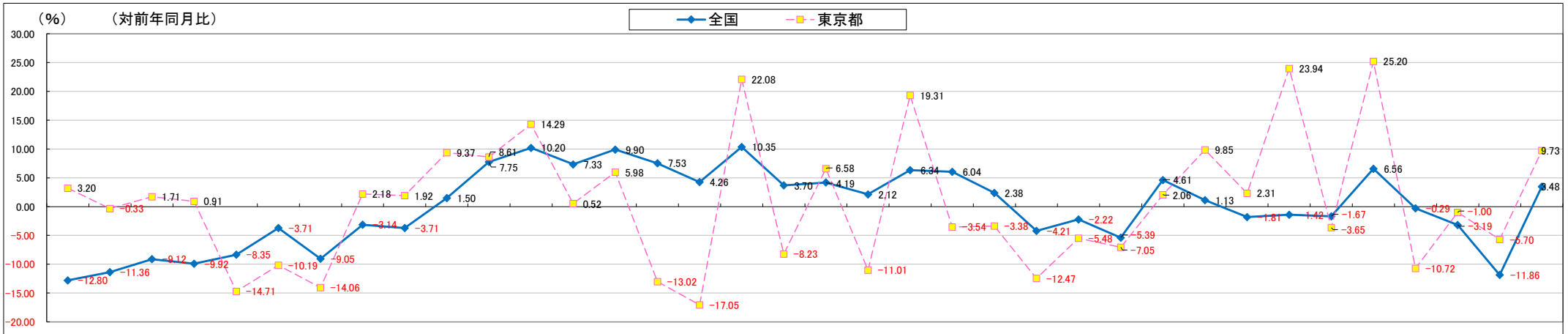
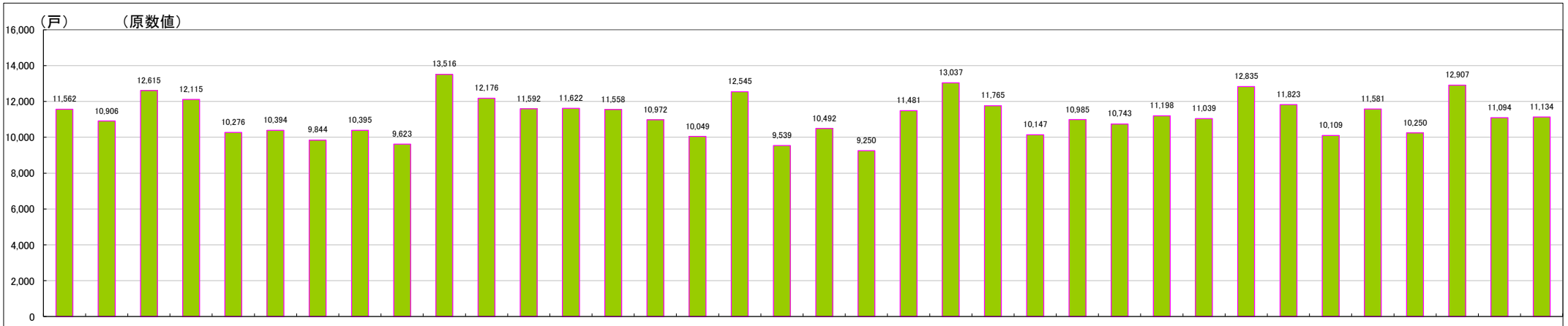
※「公共工事受注額」「民間工事受注額」については、2頁の(補足)参照。

		原数値	季節調整値	対前年同月比(%)		
				当該県	順位	全国
家計・物価	1世帯当たり実収入額 (勤労世帯)(円)	577,758	737,326	-2.98	32	-0.90
		632,653	726,684	21.68	2	2.64
		583,146	709,826	5.99	15	-4.03
	1世帯当たり消費支出額 (全世帯)(円)	336,536	333,916	8.36	15	1.79
		377,386	331,983	9.80	13	-0.47
		311,338	328,739	2.59	16	-0.43
消費者物価指数 (指数)	104.0	104.3	3.17	24	3.17	
	104.8	104.4	3.46	20	3.35	
	104.7	104.5	3.15	24	3.15	
企業活動	企業倒産件数 (件)	120	121	64.38	8	25.51
		130	123	30.00	25	34.73
		132	122	13.79	29	41.03
	企業倒産負債総額 (百万円)	139,802	69,534	846.46	3	150.90
		31,609	75,721	129.38	16	218.99
		60,121	93,139	385.79	11	-87.75
	金融機関預金残高 (億円)	3,500,992	3,446,860	6.64	1	3.58
		3,533,327	3,465,783	7.80	1	3.96
		3,574,166	3,482,637	7.65	1	3.86
金融機関貸出残高 (億円)	2,469,812	2,458,885	3.65	17	4.01	
	2,477,985	2,466,226	4.52	13	4.38	
	2,482,729	2,471,635	4.22	15	4.20	

# 個人消費(大型小売店販売額)



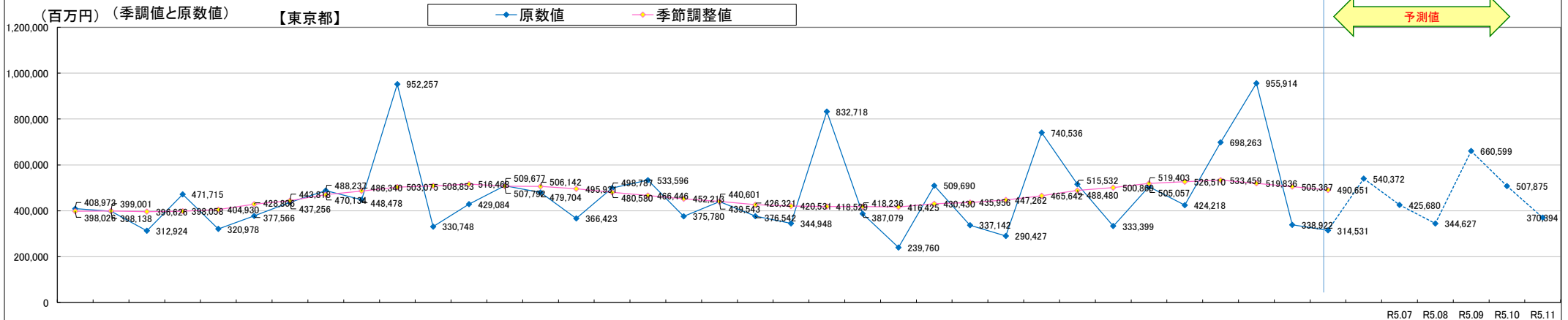
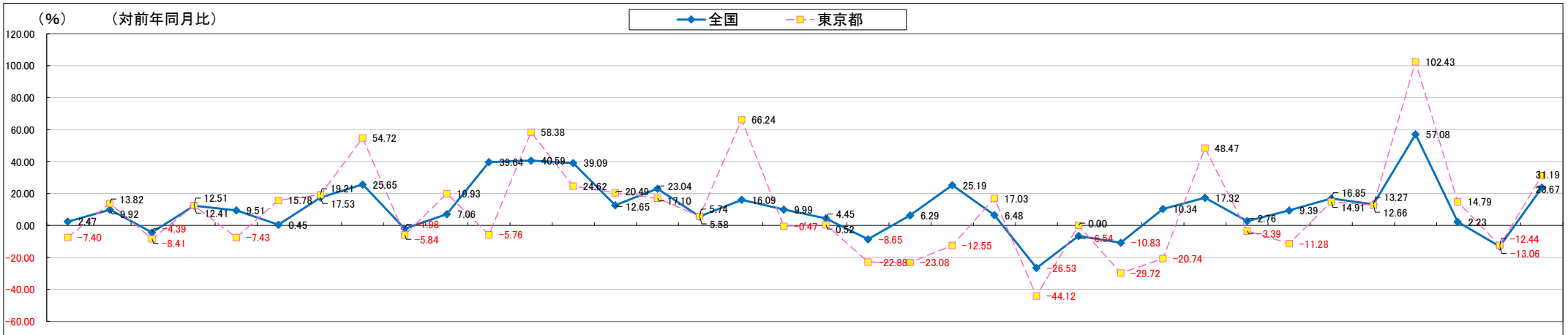
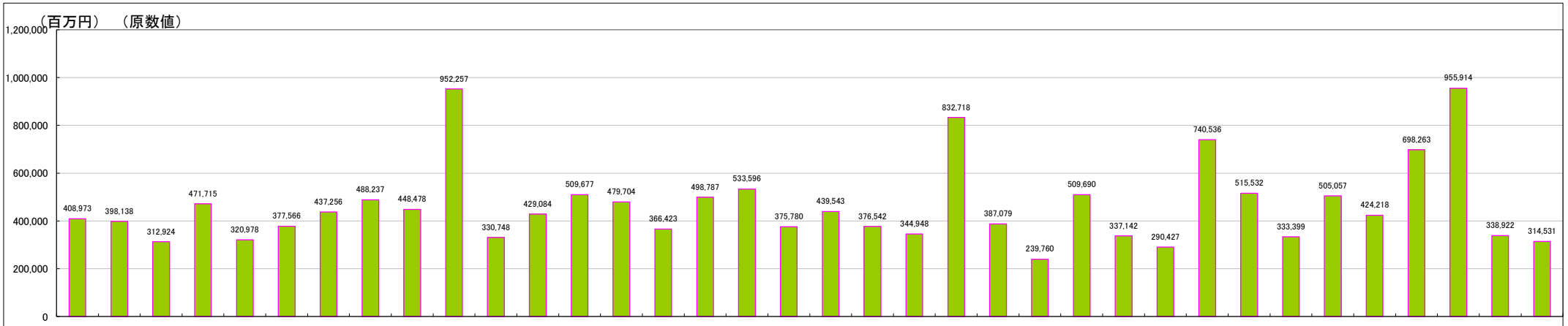
# 建設需要(着工新設住宅戸数)



R5.07 R5.08 R5.09 R5.10 R5.11

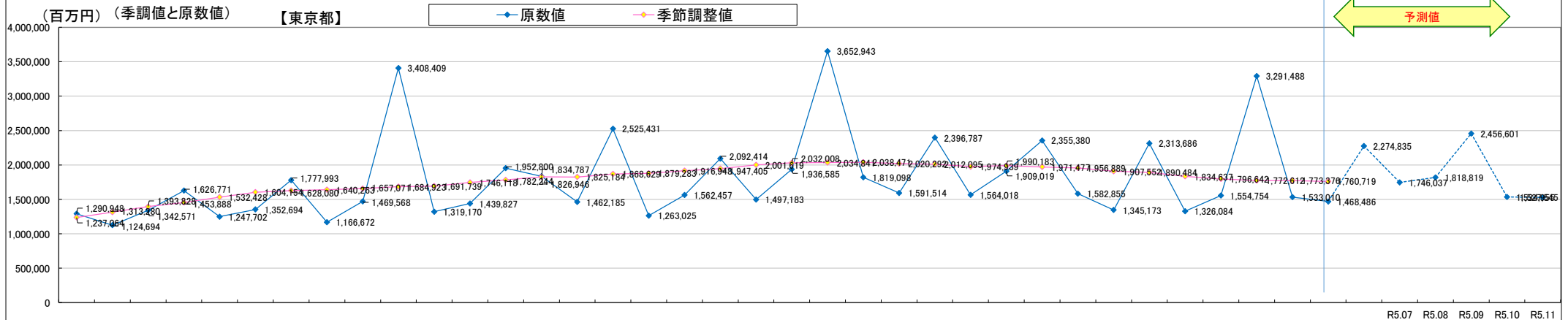
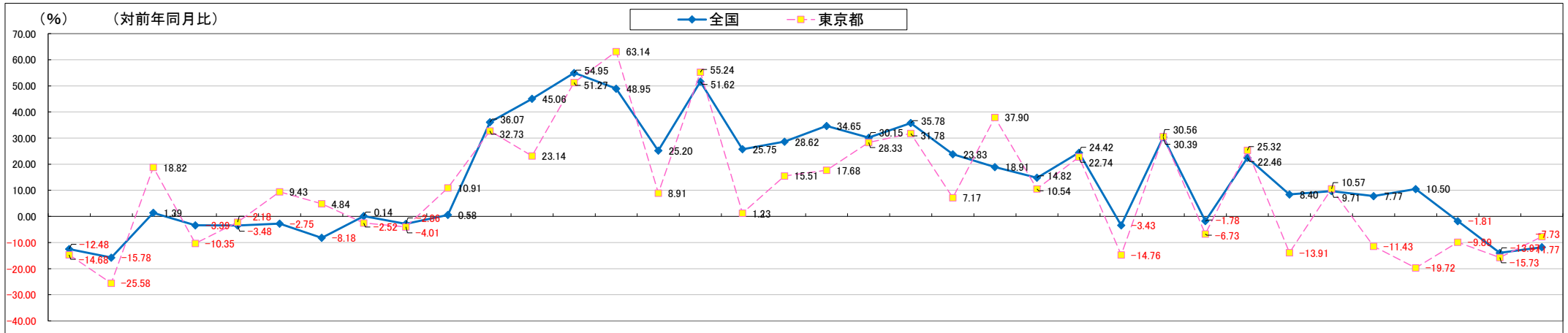
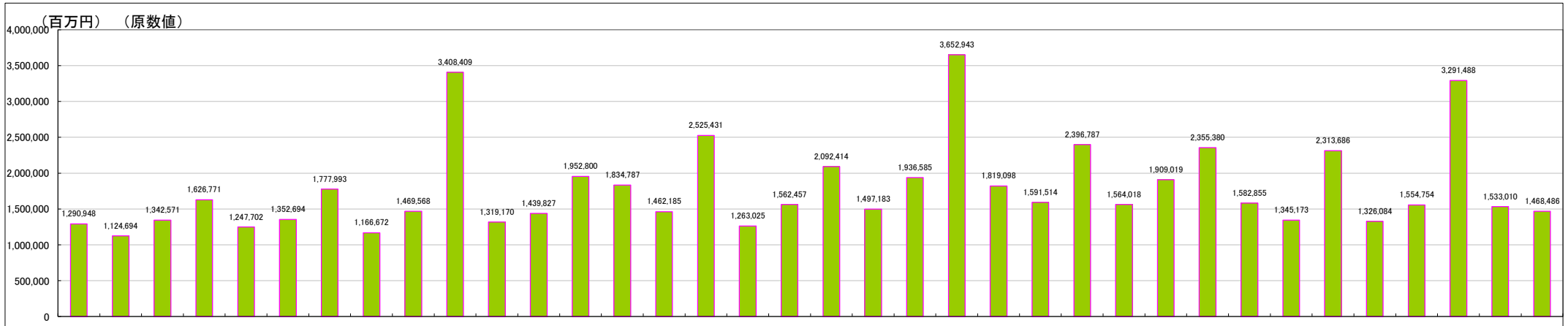


建設需要(公共工事受注額) ※2頁の(補足)参照

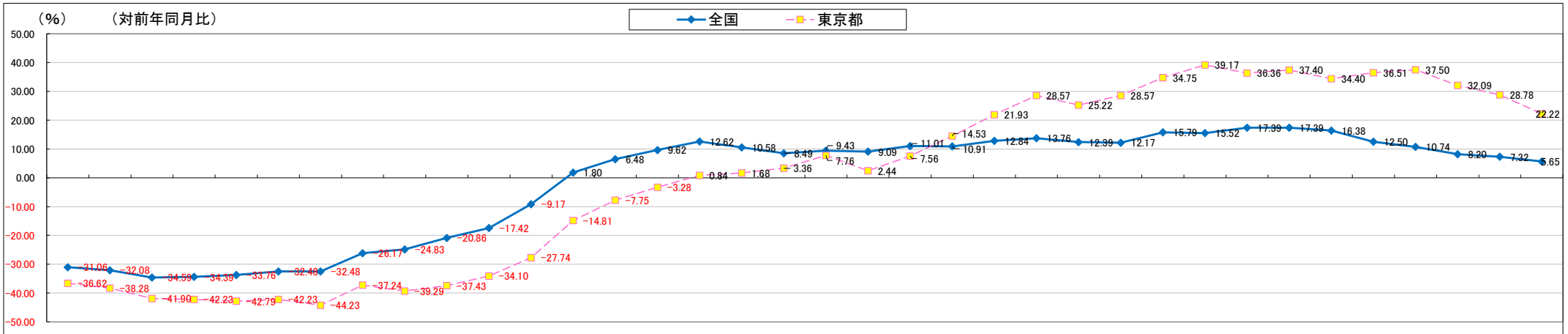
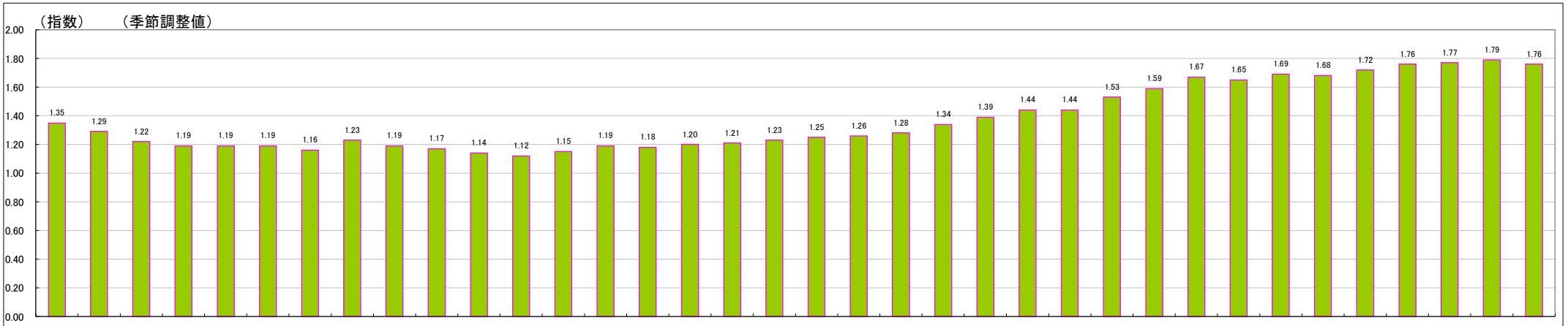




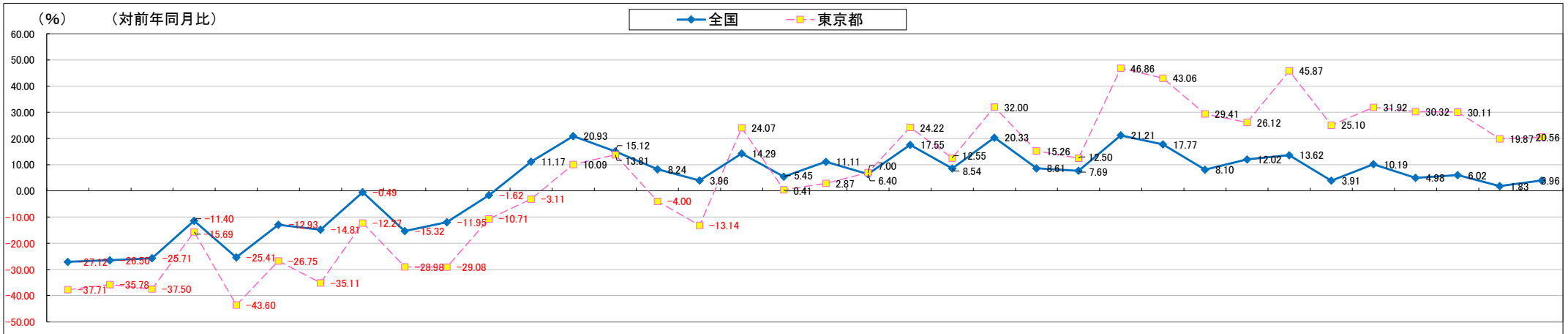
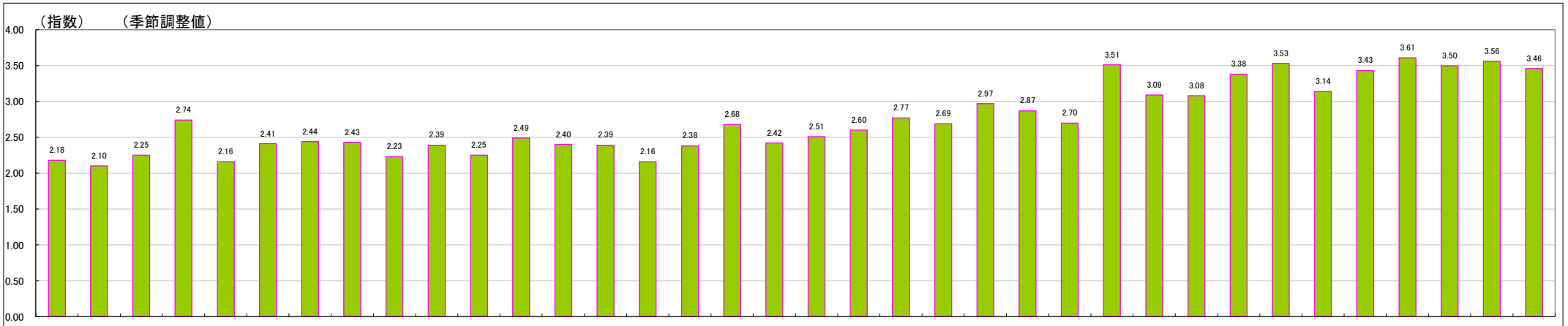
建設需要(民間工事受注額) ※2頁の(補足)参照



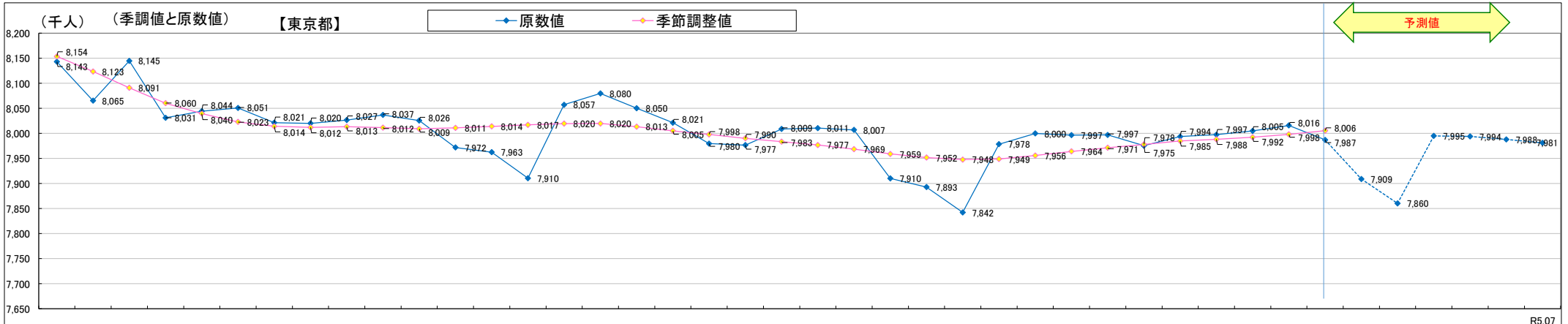
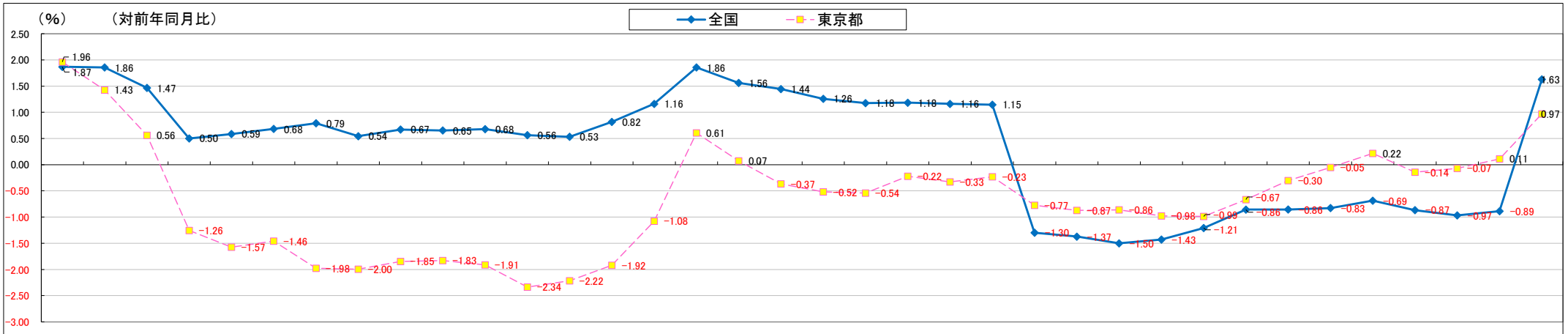
# 雇用環境(有効求人倍率)



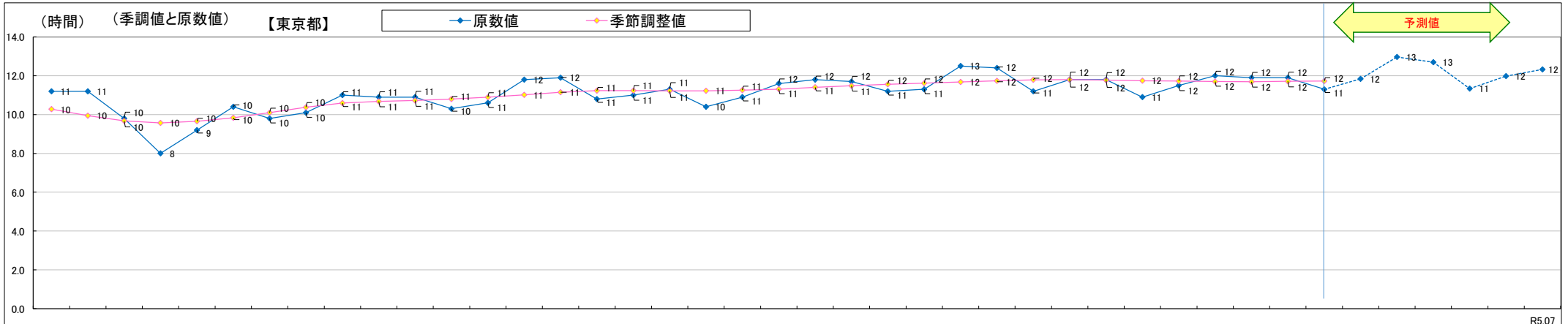
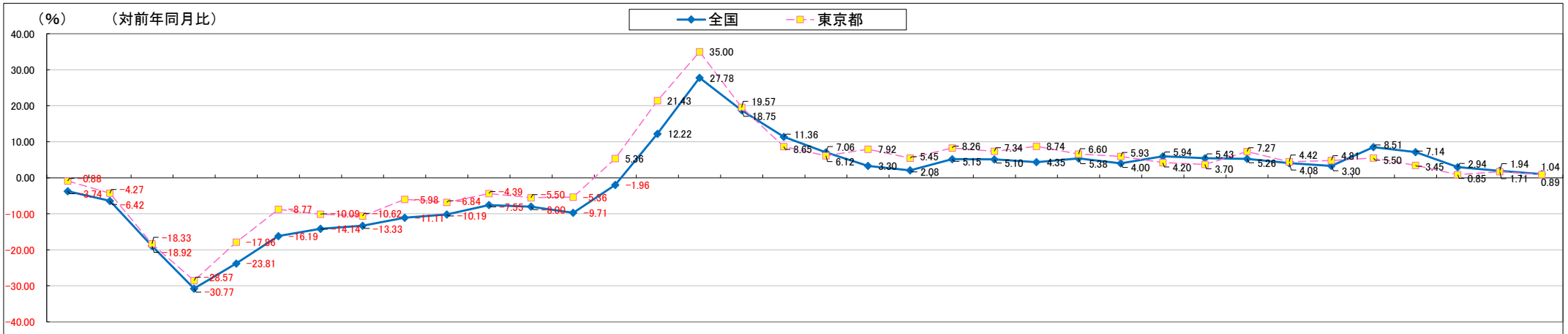
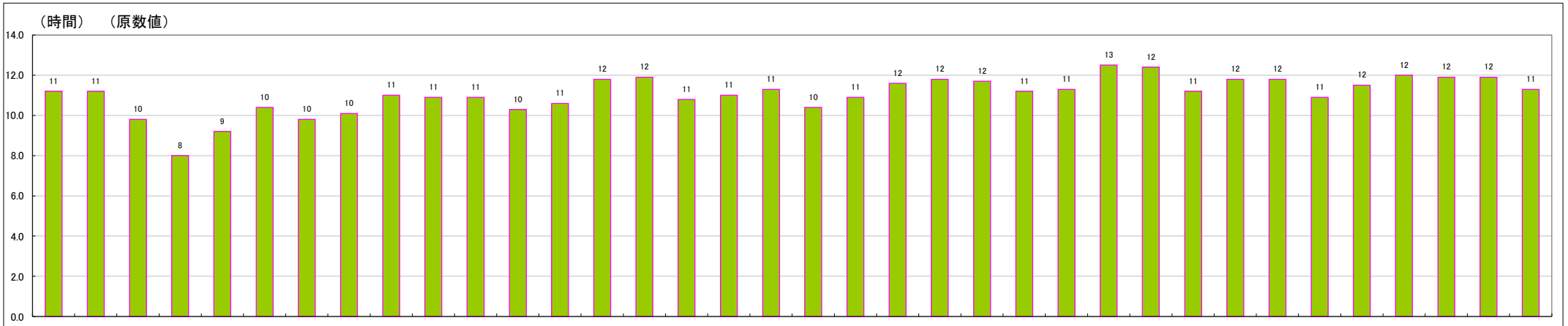
# 雇用環境(新規求人倍率)



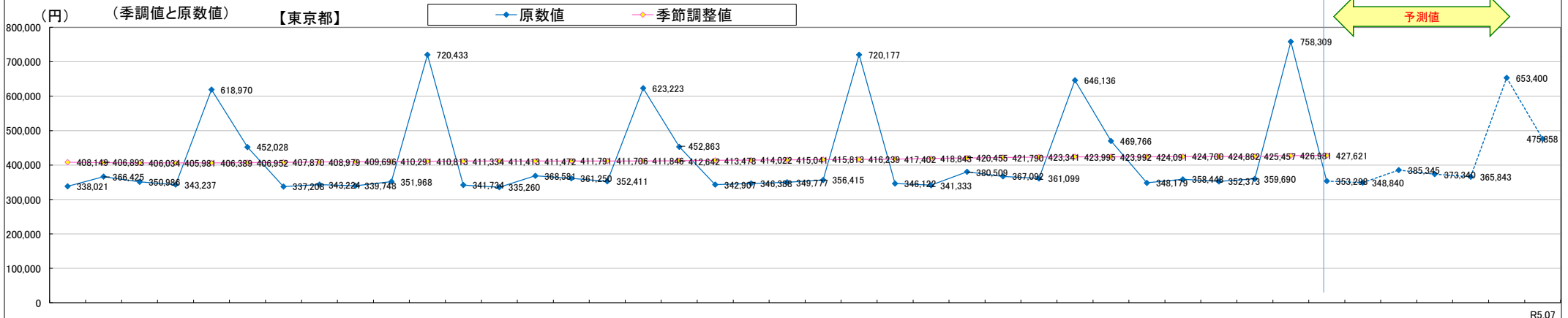
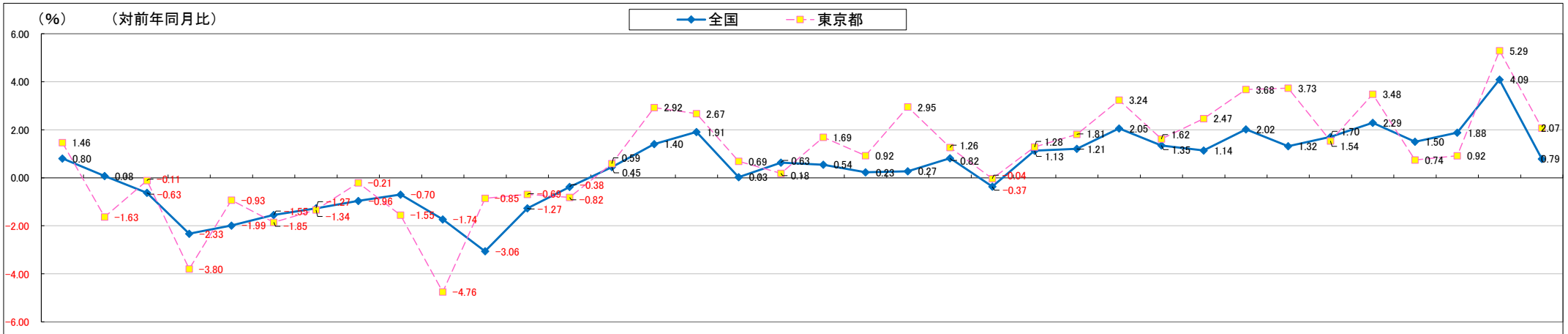
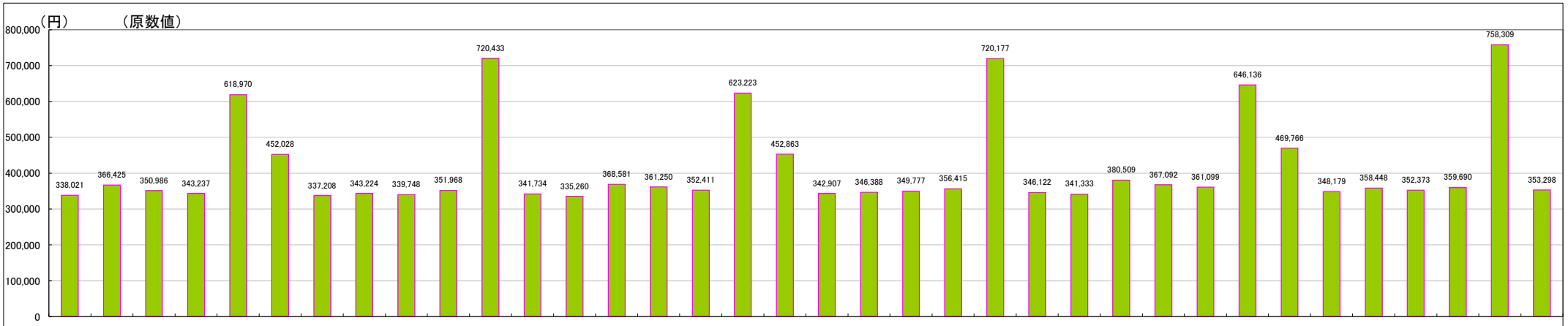
# 雇用環境(常用労働者数)



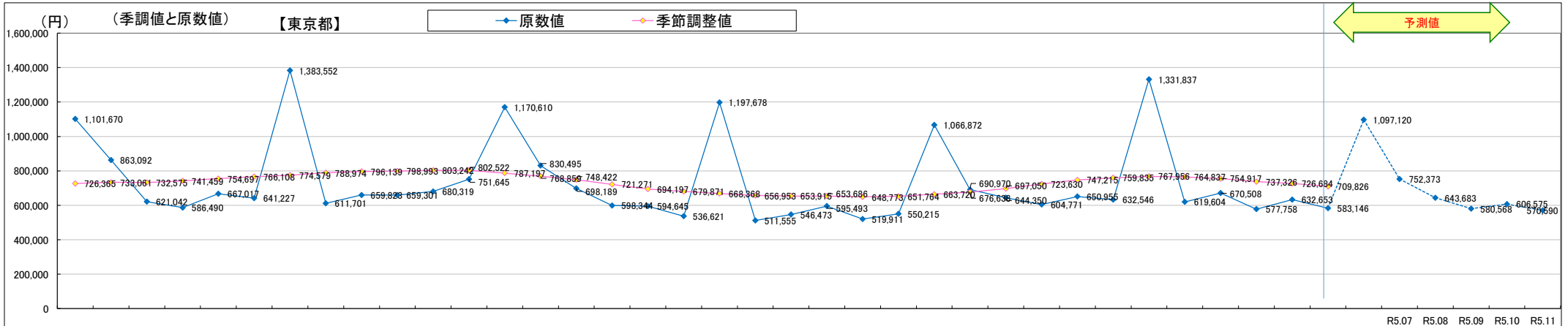
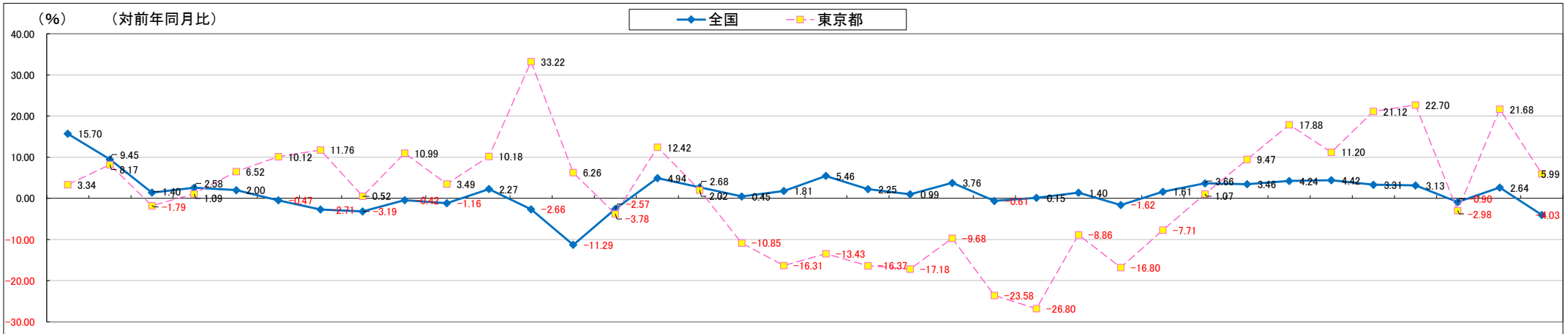
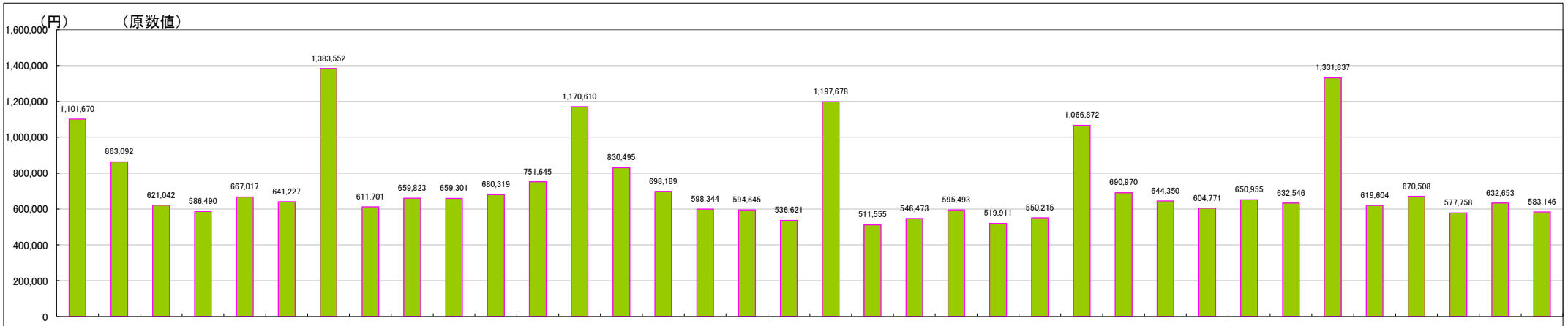
# 雇用環境(所定外労働時間)



# 雇用環境(現金給与総額)

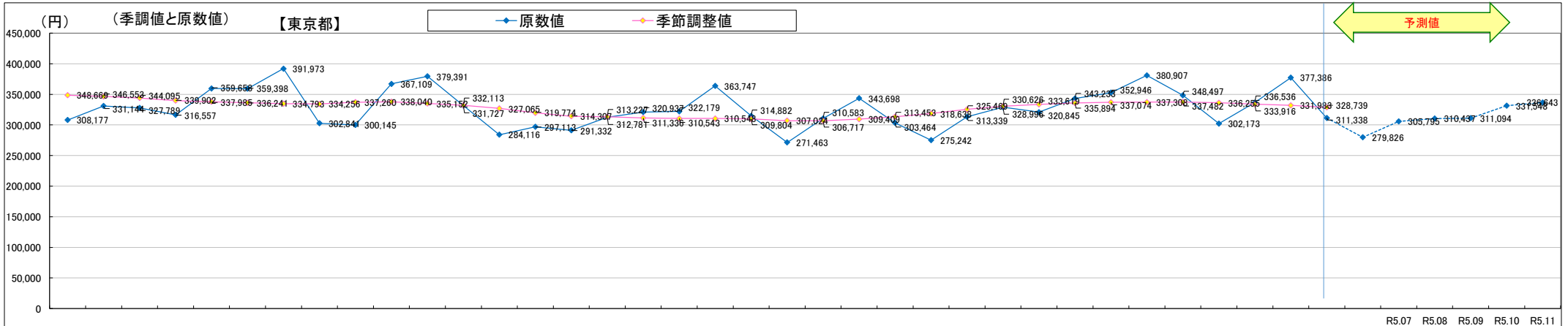
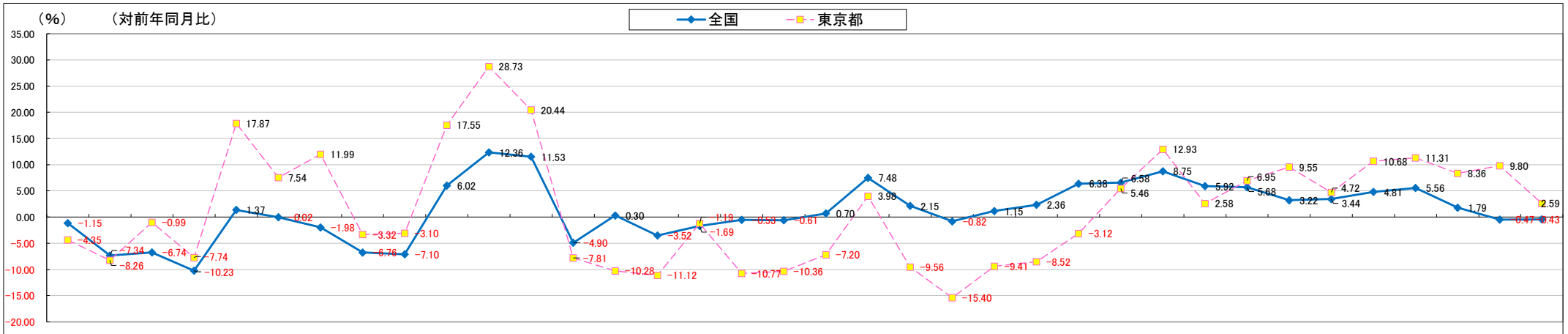
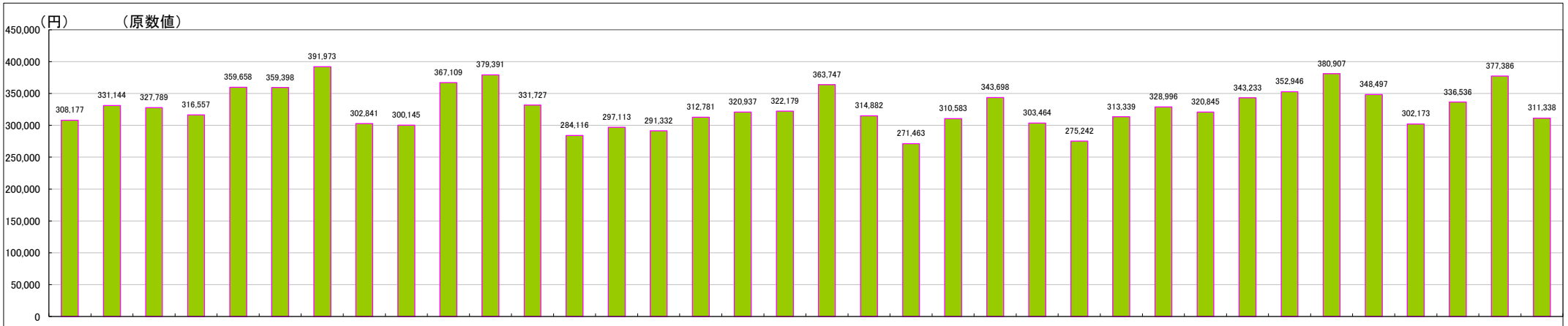


# 家計・物価(1世帯当たり実収入額(勤労世帯))

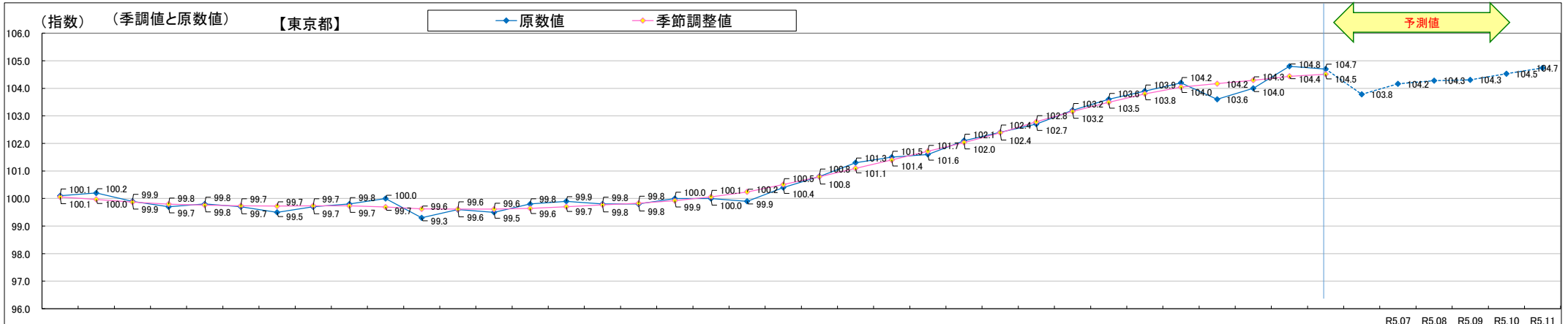
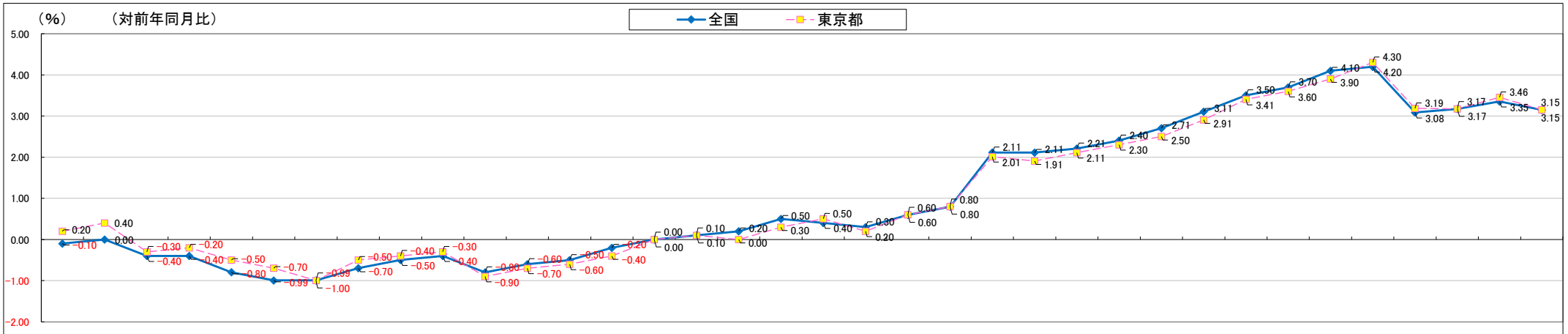
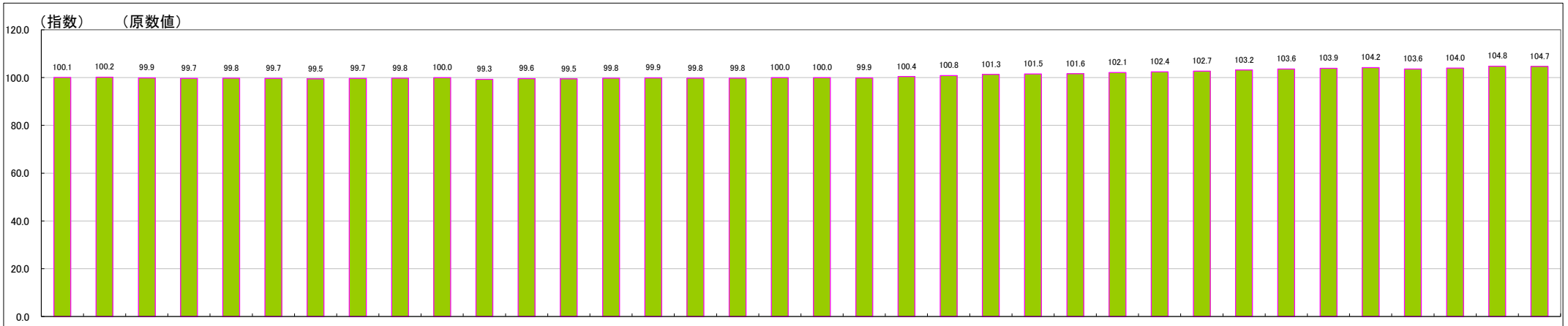




# 家計・物価(1世帯当たり消費支出額(全世帯))

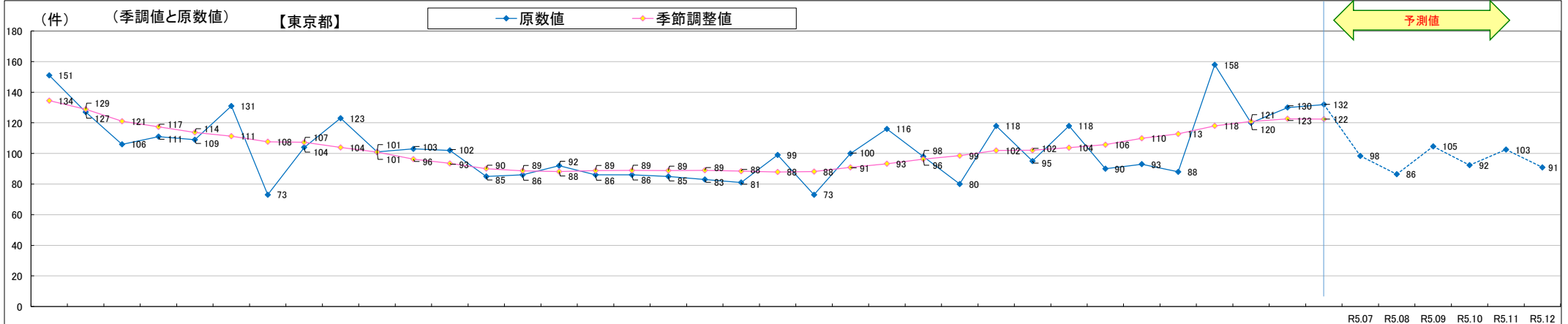
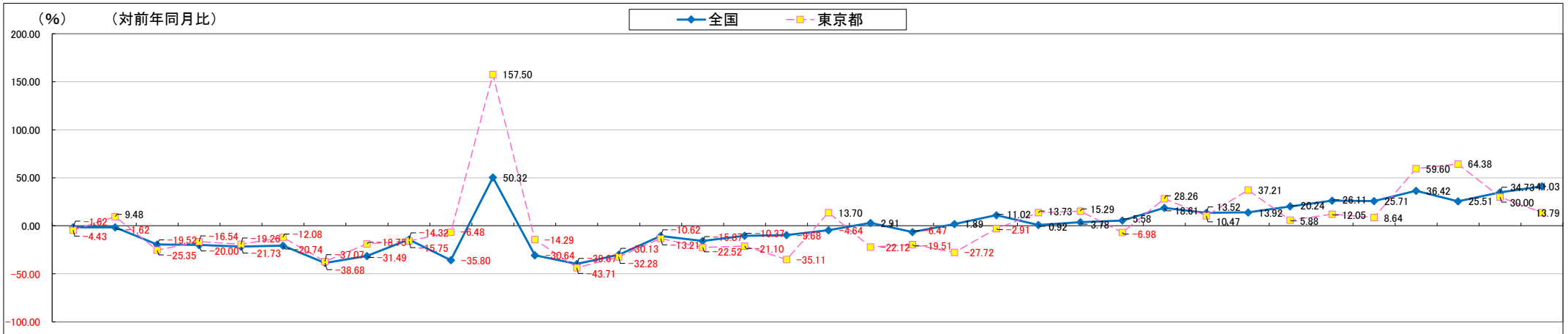
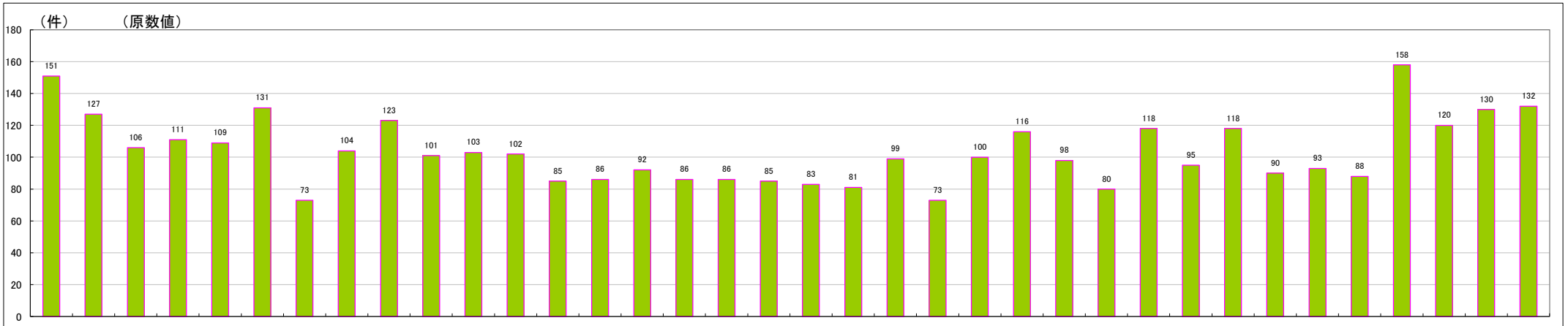


# 家計・物価(消費者物価指数)

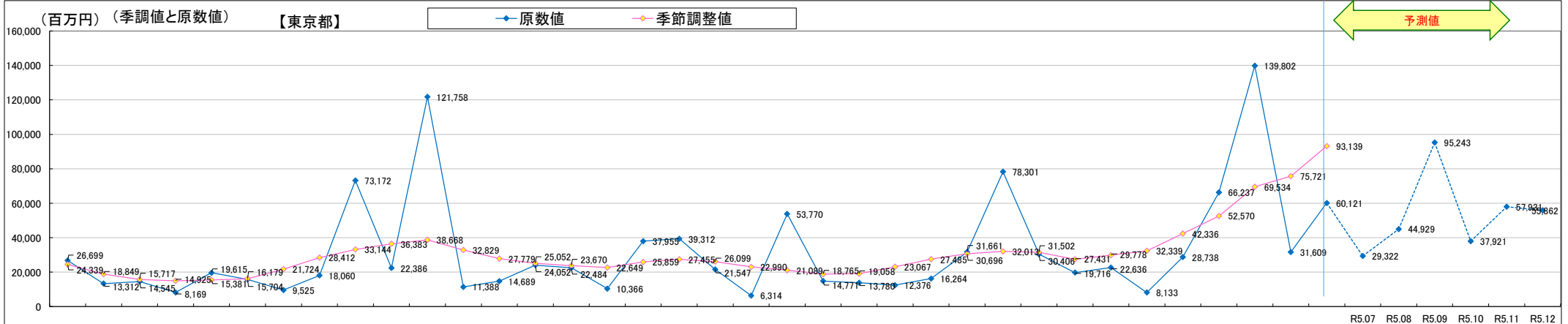
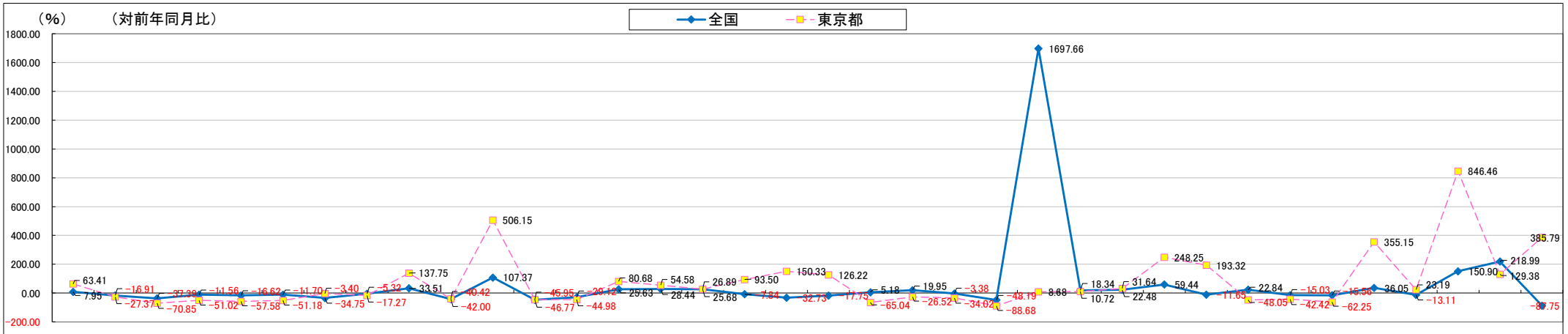
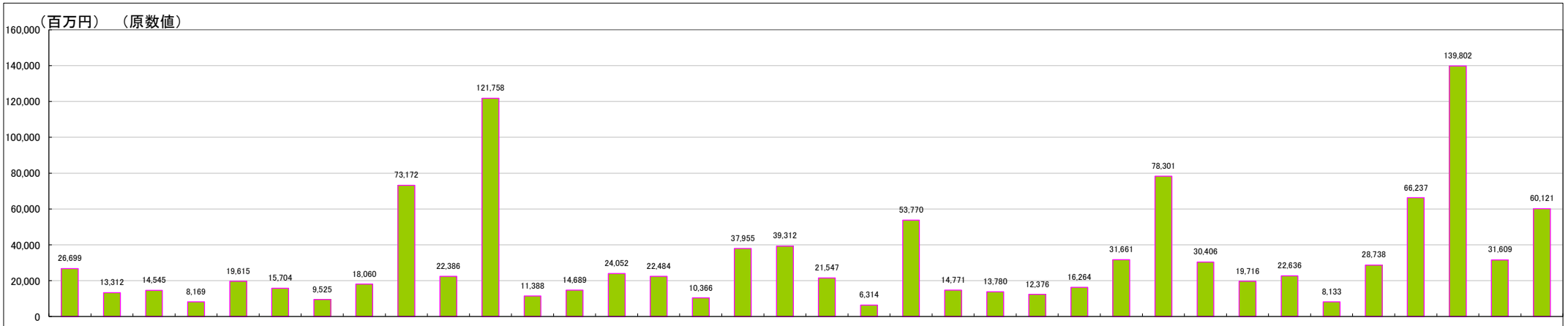


R5.07 R5.08 R5.09 R5.10 R5.11

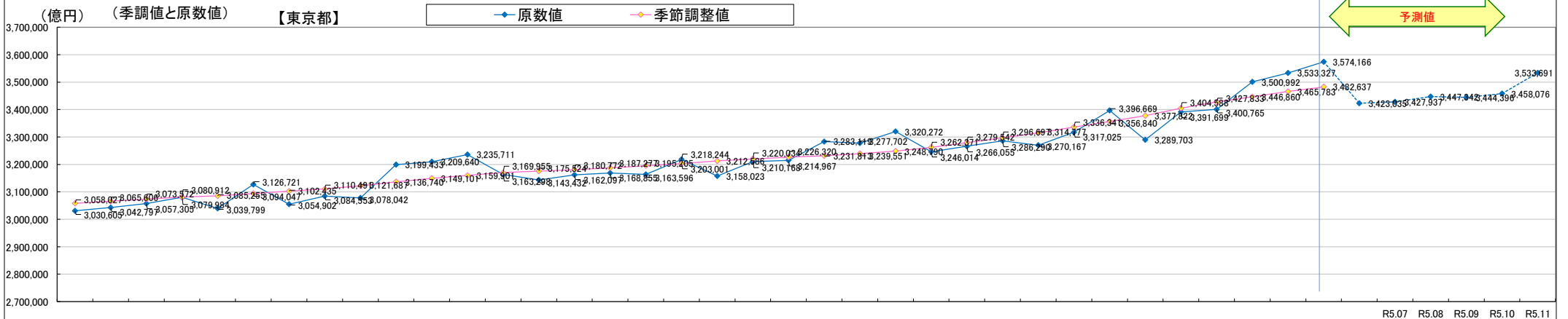
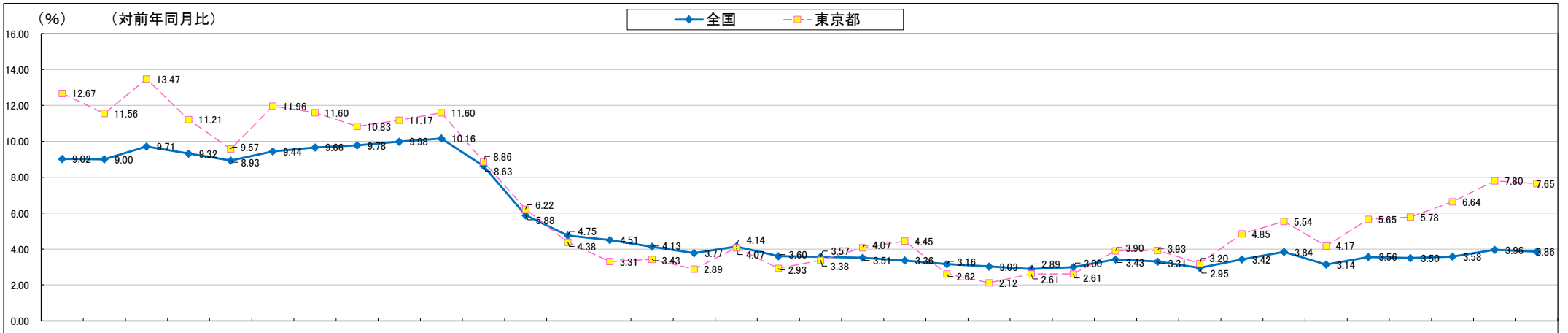
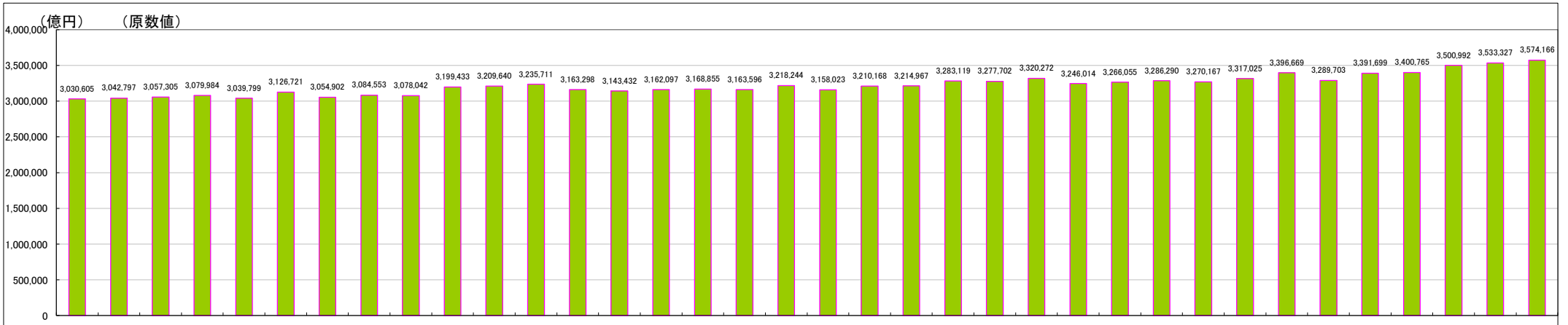
# 企業活動(企業倒産件数)



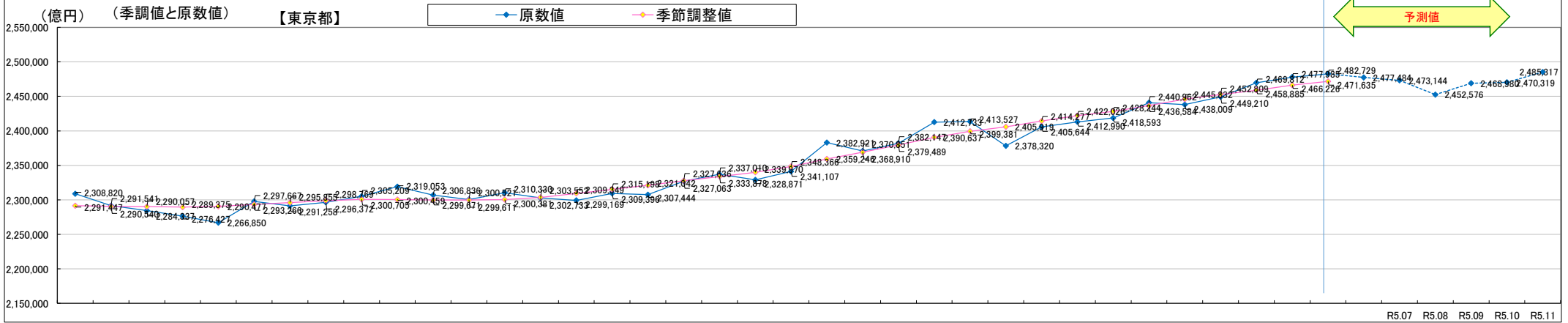
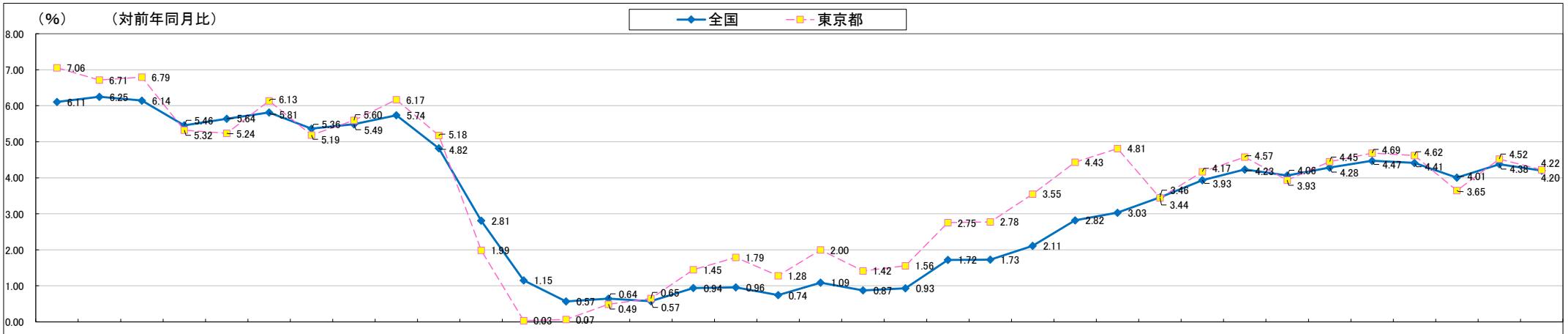
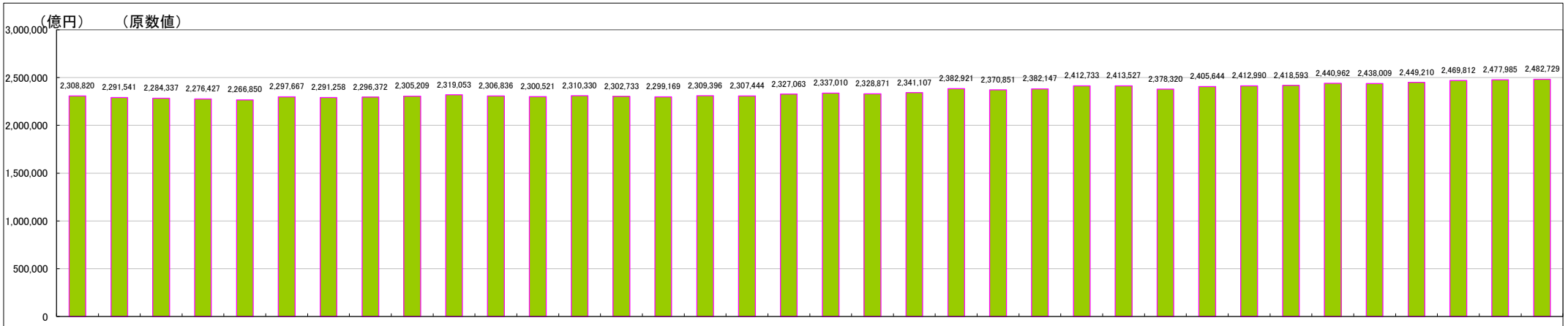
# 企業活動(企業倒産負債総額)



# 企業活動(金融機関預金残高)



# 企業活動(金融機関貸出残高)



# 原数値

		単位												
個人消費	大型小売店販売額	百万円	218,996	233,509	155,544	166,057	243,853	236,495	220,450	221,652	232,468	252,152	312,796	219,885
建設需要	着工新設住宅戸数	戸	9,442	12,358	11,211	10,143	11,562	10,906	12,615	12,115	10,276	10,394	9,844	10,395
	公共工事受注額	百万円	476,292	794,014	350,976	270,913	408,973	398,138	312,924	471,715	320,978	377,566	437,256	488,237
	民間工事受注額	百万円	1,530,981	3,073,002	993,885	1,169,296	1,290,948	1,124,694	1,342,571	1,626,771	1,247,702	1,352,694	1,777,993	1,166,672
雇用環境	有効求人倍率	指数												
	新規求人倍率	指数												
	常用労働者数	千人	8,143	8,065	8,145	8,031	8,044	8,051	8,021	8,020	8,027	8,037	8,026	7,972
	所定外労働時間	時間	11	11	10	8	9	10	10	10	11	11	11	10
	現金給与総額	円	338,021	366,425	350,986	343,237	618,970	452,028	337,208	343,224	339,748	351,968	720,433	341,734
家計・物価	1世帯当たり実収入額(勤労世帯)	円	594,479	637,084	617,454	564,200	1,101,670	863,092	621,042	586,490	667,017	641,227	1,383,552	611,701
	1世帯当たり消費支出額(全世帯)	円	309,737	312,311	294,707	275,427	308,177	331,144	327,789	316,557	359,658	359,398	391,973	302,841
	消費者物価指数	指数	100.2	100.3	100.2	100.3	100.1	100.2	99.9	99.7	99.8	99.7	99.5	99.7
企業活動	企業倒産件数	件	128	146	108	40	119	151	127	106	111	109	131	73
	企業倒産負債総額	百万円	21,831	30,777	37,570	20,087	21,070	26,699	13,312	14,545	8,169	19,615	15,704	9,525
	金融機関預金残高	億円	2,768,656	2,867,002	2,948,289	3,046,213	3,030,605	3,042,797	3,057,305	3,079,984	3,039,799	3,126,721	3,054,902	3,084,553
	金融機関貸出残高	億円	2,171,256	2,204,930	2,261,922	2,299,777	2,308,820	2,291,541	2,284,337	2,276,427	2,266,850	2,297,667	2,291,258	2,296,372

※「公共工事受注額」「民間工事受注額」については、  
2頁の(補足)参照。



# 原数値

		単位												
個人消費	大型小売店販売額	百万円	211,698	245,121	215,731	194,790	245,532	246,046	207,081	224,877	238,745	264,691	328,733	239,931
建設需要	着工新設住宅戸数	戸	9,623	13,516	12,176	11,592	11,622	11,558	10,972	10,049	12,545	9,539	10,492	9,250
	公共工事受注額	百万円	448,478	952,257	330,748	429,084	509,677	479,704	366,423	498,787	533,596	375,780	439,543	376,542
	民間工事受注額	百万円	1,469,568	3,408,409	1,319,170	1,439,827	1,952,800	1,834,787	1,462,185	2,525,431	1,263,025	1,562,457	2,092,414	1,497,183
雇用環境	有効求人倍率	指数												
	新規求人倍率	指数												
	常用労働者数	千人	7,963	7,910	8,057	8,080	8,050	8,021	7,980	7,977	8,009	8,011	8,007	7,910
	所定外労働時間	時間	11	12	12	11	11	11	10	11	12	12	12	11
	現金給与総額	円	335,260	368,581	361,250	352,411	623,223	452,863	342,907	346,388	349,777	356,415	720,177	346,122
家計・物価	1世帯当たり実収入額(勤労世帯)	円	659,823	659,301	680,319	751,645	1,170,610	830,495	698,189	598,344	594,645	536,621	1,197,678	511,555
	1世帯当たり消費支出額(全世帯)	円	300,145	367,109	379,391	331,727	284,116	297,113	291,332	312,781	320,937	322,179	363,747	314,882
	消費者物価指数	指数	99.8	100.0	99.3	99.6	99.5	99.8	99.9	99.8	99.8	100.0	100.0	99.9
企業活動	企業倒産件数	件	104	123	101	103	102	85	86	92	86	86	85	83
	企業倒産負債総額	百万円	18,060	73,172	22,386	121,758	11,388	14,689	24,052	22,484	10,366	37,955	39,312	21,547
	金融機関預金残高	億円	3,078,042	3,199,433	3,209,640	3,235,711	3,163,298	3,143,432	3,162,097	3,168,855	3,163,596	3,218,244	3,158,023	3,210,168
	金融機関貸出残高	億円	2,305,209	2,319,053	2,306,836	2,300,521	2,310,330	2,302,733	2,299,169	2,309,396	2,307,444	2,327,063	2,337,010	2,328,871

※「公共工事受注額」「民間工事受注額」については、  
2頁の(補足)参照。

# 原数値

		単位												
個人消費	大型小売店販売額	百万円	217,254	259,226	241,015	247,226	259,492	266,196	235,686	251,075	261,152	277,264	347,471	265,079
建設需要	着工新設住宅戸数	戸	11,481	13,037	11,765	10,147	10,985	10,743	11,198	11,039	12,835	11,823	10,109	11,581
	公共工事受注額	百万円	344,948	832,718	387,079	239,760	509,690	337,142	290,427	740,536	515,532	333,399	505,057	424,218
	民間工事受注額	百万円	1,936,585	3,652,943	1,819,098	1,591,514	2,396,787	1,564,018	1,909,019	2,355,380	1,582,855	1,345,173	2,313,686	1,326,084
雇用環境	有効求人倍率	指数												
	新規求人倍率	指数												
	常用労働者数	千人	7,893	7,842	7,978	8,000	7,997	7,997	7,975	7,994	7,997	8,005	8,016	7,987
	所定外労働時間	時間	11	13	12	11	12	12	11	12	12	12	12	11
	現金給与総額	円	341,333	380,509	367,092	361,099	646,136	469,766	348,179	358,448	352,373	359,690	758,309	353,298
家計・物価	1世帯当たり実収入額(勤労世帯)	円	546,473	595,493	519,911	550,215	1,066,872	690,970	644,350	604,771	650,955	632,546	1,331,837	619,604
	1世帯当たり消費支出額(全世帯)	円	271,463	310,583	343,698	303,464	275,242	313,339	328,996	320,845	343,233	352,946	380,907	348,497
	消費者物価指数	指数	100.4	100.8	101.3	101.5	101.6	102.1	102.4	102.7	103.2	103.6	103.9	104.2
企業活動	企業倒産件数	件	81	99	73	100	116	98	80	118	95	118	90	93
	企業倒産負債総額	百万円	6,314	53,770	14,771	13,780	12,376	16,264	31,661	78,301	30,406	19,716	22,636	8,133
	金融機関預金残高	億円	3,214,967	3,283,119	3,277,702	3,320,272	3,246,014	3,266,055	3,286,290	3,270,167	3,317,025	3,396,669	3,289,703	3,391,699
	金融機関貸出残高	億円	2,341,107	2,382,921	2,370,851	2,382,147	2,412,733	2,413,527	2,378,320	2,405,644	2,412,990	2,418,593	2,440,962	2,438,009

※「公共工事受注額」「民間工事受注額」については、  
2頁の(補足)参照。

# 原数値

		単位					
個人消費	大型小売店販売額	百万円	236,422	275,685	258,751	258,925	
建設需要	着工新設住宅戸数	戸	10,250	12,907	11,094	11,134	
	公共工事受注額	百万円	698,263	955,914	338,922	314,531	
	民間工事受注額	百万円	1,554,754	3,291,488	1,533,010	1,468,486	
雇用環境	有効求人倍率	指数					
	新規求人倍率	指数					
	常用労働者数	千人					
	所定外労働時間	時間					
	現金給与総額	円					
家計・物価	1世帯当たり実収入額(勤労世帯)	円	670,508	577,758	632,653	583,146	
	1世帯当たり消費支出額(全世帯)	円	302,173	336,536	377,386	311,338	
	消費者物価指数	指数	103.6	104.0	104.8	104.7	
企業活動	企業倒産件数	件	88	158	120	130	132
	企業倒産負債総額	百万円	28,738	66,237	139,802	31,609	60,121
	金融機関預金残高	億円	3,400,765	3,500,992	3,533,327	3,574,166	
	金融機関貸出残高	億円	2,449,210	2,469,812	2,477,985	2,482,729	

※「公共工事受注額」「民間工事受注額」については、  
2頁の(補足)参照。

# 対前年同月比

		単位													
個人消費	大型小売店販売額	%						-12.50	-14.20	-12.00	-23.10	-0.90	-10.80	-9.40	-18.30
建設需要	着工新設住宅戸数	%						3.20	-0.33	1.71	0.91	-14.71	-10.19	-14.06	2.18
	公共工事受注額	%						-7.40	13.82	-8.41	12.51	-7.43	15.78	19.21	54.72
	民間工事受注額	%						-14.68	-25.58	18.82	-10.35	-2.18	9.43	4.84	-2.52
雇用環境	有効求人倍率	%						-36.62	-38.28	-41.90	-42.23	-42.79	-42.23	-44.23	-37.24
	新規求人倍率	%						-37.71	-35.78	-37.50	-15.69	-43.60	-26.75	-35.11	-12.27
	常用労働者数	%	1.96	1.43	0.56	-1.26	-1.57	-1.46	-1.98	-2.00	-1.85	-1.83	-1.91	-2.34	
	所定外労働時間	%	-0.88	-4.27	-18.33	-28.57	-17.86	-8.77	-10.09	-10.62	-5.98	-6.84	-4.39	-5.50	
	現金給与総額	%	1.46	-1.63	-0.11	-3.80	-0.93	-1.85	-1.34	-0.21	-1.55	-4.76	-0.85	-0.69	
家計・物価	1世帯当たり実収入額(勤労世帯)	%						3.34	8.17	-1.79	1.09	6.52	10.12	11.76	0.52
	1世帯当たり消費支出額(全世帯)	%						-4.35	-8.26	-0.99	-7.74	17.87	7.54	11.99	-3.32
	消費者物価指数	%						0.20	0.40	-0.30	-0.20	-0.50	-0.70	-1.00	-0.50
企業活動	企業倒産件数	%							-4.43	9.48	-25.35	-16.54	-19.26	-12.08	-37.07
	企業倒産負債総額	%							63.41	-27.37	-70.85	-51.02	-57.58	-51.18	-3.40
	金融機関預金残高	%						12.67	11.56	13.47	11.21	9.57	11.96	11.60	10.83
	金融機関貸出残高	%						7.06	6.71	6.79	5.32	5.24	6.13	5.19	5.60

※「公共工事受注額」「民間工事受注額」については、  
2頁の(補足)参照。

# 対前年同月比

		単位												
個人消費	大型小売店販売額	%	-9.50	4.90	38.60	16.40	0.40	3.70	-6.60	0.80	2.10	4.50	4.70	8.60
建設需要	着工新設住宅戸数	%	1.92	9.37	8.61	14.29	0.52	5.98	-13.02	-17.05	22.08	-8.23	6.58	-11.01
	公共工事受注額	%	-5.84	19.93	-5.76	58.38	24.62	20.49	17.10	5.74	66.24	-0.47	0.52	-22.88
	民間工事受注額	%	-4.01	10.91	32.73	23.14	51.27	63.14	8.91	55.24	1.23	15.51	17.68	28.33
雇用環境	有効求人倍率	%	-39.29	-37.43	-34.10	-27.74	-14.81	-7.75	-3.28	0.84	1.68	3.36	7.76	2.44
	新規求人倍率	%	-28.98	-29.08	-10.71	-3.11	10.09	13.81	-4.00	-13.14	24.07	0.41	2.87	7.00
	常用労働者数	%	-2.22	-1.92	-1.08	0.61	0.07	-0.37	-0.52	-0.54	-0.22	-0.33	-0.23	-0.77
	所定外労働時間	%	-5.36	5.36	21.43	35.00	19.57	8.65	6.12	7.92	5.45	8.26	7.34	8.74
	現金給与総額	%	-0.82	0.59	2.92	2.67	0.69	0.18	1.69	0.92	2.95	1.26	-0.04	1.28
家計・物価	1世帯当たり実収入額(勤労世帯)	%	10.99	3.49	10.18	33.22	6.26	-3.78	12.42	2.02	-10.85	-16.31	-13.43	-16.37
	1世帯当たり消費支出額(全世帯)	%	-3.10	17.55	28.73	20.44	-7.81	-10.28	-11.12	-1.19	-10.77	-10.36	-7.20	3.98
	消費者物価指数	%	-0.40	-0.30	-0.90	-0.70	-0.60	-0.40	0.00	0.10	0.00	0.30	0.50	0.20
企業活動	企業倒産件数	%	-18.75	-15.75	-6.48	157.50	-14.29	-43.71	-32.28	-13.21	-22.52	-21.10	-35.11	13.70
	企業倒産負債総額	%	-17.27	137.75	-40.42	506.15	-45.95	-44.98	80.68	54.58	26.89	93.50	150.33	126.22
	金融機関預金残高	%	11.17	11.60	8.86	6.22	4.38	3.31	3.43	2.89	4.07	2.93	3.38	4.07
	金融機関貸出残高	%	6.17	5.18	1.99	0.03	0.07	0.49	0.65	1.45	1.79	1.28	2.00	1.42

※「公共工事受注額」「民間工事受注額」については、  
2頁の(補足)参照。

# 対前年同月比

		単位												
個人消費	大型小売店販売額	%	2.00	5.40	11.20	26.40	5.20	7.80	13.20	11.00	8.80	4.20	5.30	10.10
建設需要	着工新設住宅戸数	%	19.31	-3.54	-3.38	-12.47	-5.48	-7.05	2.06	9.85	2.31	23.94	-3.65	25.20
	公共工事受注額	%	-23.08	-12.55	17.03	-44.12	0.00	-29.72	-20.74	48.47	-3.39	-11.28	14.91	12.66
	民間工事受注額	%	31.78	7.17	37.90	10.54	22.74	-14.76	30.56	-6.73	25.32	-13.91	10.57	-11.43
雇用環境	有効求人倍率	%	7.56	14.53	21.93	28.57	25.22	28.57	34.75	39.17	36.36	37.40	34.40	36.51
	新規求人倍率	%	24.22	12.55	32.00	15.26	12.50	46.86	43.06	29.41	26.12	45.87	25.10	31.92
	常用労働者数	%	-0.87	-0.86	-0.98	-0.99	-0.67	-0.30	-0.05	0.22	-0.14	-0.07	0.11	0.97
	所定外労働時間	%	6.60	5.93	4.20	3.70	7.27	4.42	4.81	5.50	3.45	0.85	1.71	0.89
	現金給与総額	%	1.81	3.24	1.62	2.47	3.68	3.73	1.54	3.48	0.74	0.92	5.29	2.07
家計・物価	1世帯当たり実収入額(勤労世帯)	%	-17.18	-9.68	-23.58	-26.80	-8.86	-16.80	-7.71	1.07	9.47	17.88	11.20	21.12
	1世帯当たり消費支出額(全世帯)	%	-9.56	-15.40	-9.41	-8.52	-3.12	5.46	12.93	2.58	6.95	9.55	4.72	10.68
	消費者物価指数	%	0.60	0.80	2.01	1.91	2.11	2.30	2.50	2.91	3.41	3.60	3.90	4.30
企業活動	企業倒産件数	%	-22.12	-19.51	-27.72	-2.91	13.73	15.29	-6.98	28.26	10.47	37.21	5.88	12.05
	企業倒産負債総額	%	-65.04	-26.52	-34.02	-88.68	8.68	10.72	31.64	248.25	193.32	-48.05	-42.42	-62.25
	金融機関預金残高	%	4.45	2.62	2.12	2.61	2.61	3.90	3.93	3.20	4.85	5.54	4.17	5.65
	金融機関貸出残高	%	1.56	2.75	2.78	3.55	4.43	4.81	3.44	4.17	4.57	3.93	4.45	4.69

※「公共工事受注額」「民間工事受注額」については、  
2頁の(補足)参照。

# 対前年同月比

		単位					
個人消費	大型小売店販売額	%	9.80	7.40	9.00	6.30	
建設需要	着工新設住宅戸数	%	-10.72	-1.00	-5.70	9.73	
	公共工事受注額	%	102.43	14.79	-12.44	31.19	
	民間工事受注額	%	-19.72	-9.89	-15.73	-7.73	
雇用環境	有効求人倍率	%	37.50	32.09	28.78	22.22	
	新規求人倍率	%	30.32	30.11	19.87	20.56	
	常用労働者数	%					
	所定外労働時間	%					
	現金給与総額	%					
家計・物価	1世帯当たり実収入額(勤労世帯)	%	22.70	-2.98	21.68	5.99	
	1世帯当たり消費支出額(全世帯)	%	11.31	8.36	9.80	2.59	
	消費者物価指数	%	3.19	3.17	3.46	3.15	
企業活動	企業倒産件数	%	8.64	59.60	64.38	30.00	13.79
	企業倒産負債総額	%	355.15	23.19	846.46	129.38	385.79
	金融機関預金残高	%	5.78	6.64	7.80	7.65	
	金融機関貸出残高	%	4.62	3.65	4.52	4.22	

※「公共工事受注額」「民間工事受注額」については、  
2頁の(補足)参照。



# 季節調整値

		単位												
個人消費	大型小売店販売額	百万円					236,483	236,473	237,344	236,328	235,952	235,879	235,568	233,467
建設需要	着工新設住宅戸数	戸					11,655	11,599	11,583	11,443	11,086	10,962	10,864	10,835
	公共工事受注額	百万円					398,026	399,001	396,626	398,058	404,930	428,806	443,818	470,134
	民間工事受注額	百万円					1,237,064	1,313,280	1,393,828	1,453,888	1,532,428	1,604,154	1,628,080	1,640,263
雇用環境	有効求人倍率	指数	1.96	1.87	1.73	1.55	1.35	1.29	1.22	1.19	1.19	1.19	1.16	1.23
	新規求人倍率	指数	3.14	3.37	2.52	2.57	2.18	2.10	2.25	2.74	2.16	2.41	2.44	2.43
	常用労働者数	千人	8,154	8,123	8,091	8,060	8,040	8,023	8,014	8,012	8,013	8,012	8,009	8,011
	所定外労働時間	時間	10	10	10	10	10	10	10	10	11	11	11	11
	現金給与総額	円	408,149	406,893	406,034	405,981	406,389	406,952	407,870	408,979	409,696	410,291	410,813	411,334
家計・物価	1世帯当たり実収入額(勤労世帯)	円					726,365	733,061	732,575	741,459	754,697	766,108	774,579	788,974
	1世帯当たり消費支出額(全世帯)	円					348,669	346,553	344,095	339,902	337,985	336,241	334,793	334,256
	消費者物価指数	指数					100.1	100.0	99.9	99.8	99.8	99.7	99.7	99.7
企業活動	企業倒産件数	件						134	129	121	117	114	111	108
	企業倒産負債総額	百万円						24,339	18,849	15,717	14,925	15,381	16,179	21,724
	金融機関預金残高	億円					3,058,027	3,065,606	3,073,572	3,080,912	3,085,255	3,094,047	3,102,435	3,110,491
	金融機関貸出残高	億円					2,291,447	2,290,540	2,290,057	2,289,375	2,290,477	2,293,266	2,295,855	2,298,769

※「公共工事受注額」「民間工事受注額」については、  
2頁の(補足)参照。

# 季節調整値

		単位												
個人消費	大型小売店販売額	百万円	233,221	232,594	231,073	230,185	232,307	233,935	235,680	239,063	242,299	244,255	246,220	249,337
建設需要	着工新設住宅戸数	戸	10,879	11,195	11,357	11,427	11,456	11,382	11,183	10,970	10,966	10,878	10,952	10,943
	公共工事受注額	百万円	486,340	503,075	508,853	516,468	507,792	506,142	495,931	480,580	466,446	452,213	440,601	426,321
	民間工事受注額	百万円	1,657,071	1,684,923	1,691,739	1,746,118	1,782,244	1,826,946	1,825,184	1,868,629	1,879,283	1,916,948	1,947,405	2,001,619
雇用環境	有効求人倍率	指数	1.19	1.17	1.14	1.12	1.15	1.19	1.18	1.20	1.21	1.23	1.25	1.26
	新規求人倍率	指数	2.23	2.39	2.25	2.49	2.40	2.39	2.16	2.38	2.68	2.42	2.51	2.60
	常用労働者数	千人	8,014	8,017	8,020	8,020	8,013	8,005	7,998	7,990	7,983	7,977	7,969	7,959
	所定外労働時間	時間	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	12
	現金給与総額	円	411,413	411,472	411,791	411,706	411,846	412,642	413,478	414,022	415,041	415,813	416,239	417,402
家計・物価	1世帯当たり実収入額(勤労世帯)	円	796,139	798,993	803,242	802,522	787,197	768,859	748,422	721,271	694,197	679,871	668,368	656,953
	1世帯当たり消費支出額(全世帯)	円	337,260	338,040	335,152	332,113	327,065	319,774	314,307	313,227	311,336	310,543	310,548	309,804
	消費者物価指数	指数	99.7	99.7	99.6	99.6	99.6	99.6	99.7	99.8	99.8	99.9	100.1	100.2
企業活動	企業倒産件数	件	107	104	101	96	93	90	89	88	89	89	89	89
	企業倒産負債総額	百万円	28,412	33,144	36,383	38,668	32,829	27,779	25,052	23,670	22,649	25,859	27,455	26,099
	金融機関預金残高	億円	3,121,687	3,136,740	3,149,101	3,159,901	3,169,955	3,175,524	3,180,772	3,187,277	3,195,205	3,203,001	3,212,586	3,220,034
	金融機関貸出残高	億円	2,300,705	2,300,459	2,299,671	2,299,611	2,300,381	2,303,552	2,309,349	2,315,198	2,321,042	2,327,636	2,333,878	2,339,970

※「公共工事受注額」「民間工事受注額」については、  
2頁の(補足)参照。

# 季節調整値

		単位												
個人消費	大型小売店販売額	百万円	251,410	253,988	256,722	259,565	260,362	261,575	262,102	262,747	262,992	264,031	265,625	268,357
建設需要	着工新設住宅戸数	戸	11,062	10,958	10,917	10,811	10,902	11,020	11,225	11,526	11,778	11,854	11,698	11,579
	公共工事受注額	百万円	420,531	418,529	418,236	416,425	430,430	435,956	447,262	465,642	488,480	500,869	519,403	526,510
	民間工事受注額	百万円	2,032,008	2,034,841	2,038,471	2,020,292	2,012,095	1,974,939	1,990,183	1,971,477	1,956,889	1,907,552	1,890,484	1,834,637
雇用環境	有効求人倍率	指数	1.28	1.34	1.39	1.44	1.44	1.53	1.59	1.67	1.65	1.69	1.68	1.72
	新規求人倍率	指数	2.77	2.69	2.97	2.87	2.70	3.51	3.09	3.08	3.38	3.53	3.14	3.43
	常用労働者数	千人	7,952	7,948	7,949	7,956	7,964	7,971	7,978	7,985	7,988	7,992	7,998	8,006
	所定外労働時間	時間	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
	現金給与総額	円	418,843	420,455	421,790	423,341	423,995	423,992	424,091	424,700	424,862	425,457	426,981	427,621
家計・物価	1世帯当たり実収入額(勤労世帯)	円	653,915	653,686	648,773	651,764	663,720	676,638	697,050	723,630	747,215	759,835	767,956	764,837
	1世帯当たり消費支出額(全世帯)	円	307,024	306,717	309,409	313,453	318,638	325,469	330,626	333,619	335,894	337,074	337,308	337,482
	消費者物価指数	指数	100.5	100.8	101.1	101.4	101.7	102.0	102.4	102.8	103.2	103.5	103.8	104.0
企業活動	企業倒産件数	件	88	88	88	91	93	96	99	102	102	104	106	110
	企業倒産負債総額	百万円	22,990	21,089	18,765	19,058	23,067	27,485	30,696	32,013	31,502	27,431	29,778	32,339
	金融機関預金残高	億円	3,226,320	3,231,813	3,239,551	3,248,790	3,262,371	3,279,542	3,296,697	3,314,777	3,336,341	3,356,840	3,377,822	3,404,588
	金融機関貸出残高	億円	2,348,366	2,359,246	2,368,910	2,379,489	2,390,637	2,399,381	2,405,919	2,414,277	2,422,026	2,428,244	2,436,584	2,445,832

※「公共工事受注額」「民間工事受注額」については、  
2頁の(補足)参照。

# 季節調整値

		単位					
個人消費	大型小売店販売額	百万円	270,112	272,240	275,165	277,747	
建設需要	着工新設住宅戸数	戸	11,292	11,064	10,891	10,903	
	公共工事受注額	百万円	533,459	519,836	505,367	490,651	
	民間工事受注額	百万円	1,796,642	1,772,612	1,773,376	1,760,719	
雇用環境	有効求人倍率	指数	1.76	1.77	1.79	1.76	
	新規求人倍率	指数	3.61	3.50	3.56	3.46	
	常用労働者数	千人					
	所定外労働時間	時間					
	現金給与総額	円					
家計・物価	1世帯当たり実収入額(勤労世帯)	円	754,917	737,326	726,684	709,826	
	1世帯当たり消費支出額(全世帯)	円	336,255	333,916	331,983	328,739	
	消費者物価指数	指数	104.2	104.3	104.4	104.5	
企業活動	企業倒産件数	件	113	118	121	123	122
	企業倒産負債総額	百万円	42,336	52,570	69,534	75,721	93,139
	金融機関預金残高	億円	3,427,833	3,446,860	3,465,783	3,482,637	
	金融機関貸出残高	億円	2,452,809	2,458,885	2,466,226	2,471,635	

※「公共工事受注額」「民間工事受注額」については、  
2頁の(補足)参照。